

平成19年度

上武大学

国際教育研究開発センター年報

— 大学の質の向上を目指して —



Jobu University

International Education and Research Development Center

Annual Report 2007 No.1

上武大学 国際教育研究開発センター

目次

国際教育研究開発センター年報「大学の質の向上を目指して」第一号発刊に寄せて	
学校法人 学文館 理事長 三俣 喜久枝	3

国際教育研究開発センター年報第一号の発刊に寄せて	上武大学 学長 奥山 忠信	4
--------------------------	---------------	---

[第 1 部]	国際教育研究開発センターの活動	<i>Performance of fierdec</i>
----------------	------------------------	-------------------------------

政府の教育改革と平成 19 年度上武大学国際教育研究開発センターの自己点検 ー質保証のサイクルの構築に向けてー	
国際教育研究開発センター長 一戸 真子	7

Jobu University International Education and Research Development Center Mission and Activities Supporting quality assurance of a newly created university open to the community	
国際教育研究開発センター長 一戸 真子	32
経営情報学部 講師 ジェリー・ブッシュ	32

大学基準協会 認証評価説明会 「大学の自己改革を強化する～大学基準協会の大学評価と自己点検・評価～」	
(財)大学基準協会 大学評価・研究部 部長 工藤 潤	37

[第 2 部]	論 文 集	<i>Theses of Research</i>
----------------	--------------	---------------------------

現代会計の課題ー公正価値測定	ビジネス情報学部 教授 石井 明	45
----------------	------------------	----

「延喜弾正式 27 路遇親王条」をめぐって	経営情報学部 教授 中村 光一	51
-----------------------	-----------------	----

MENTAL EFFECT OF TERRORISM THROUGH MASS MEDIA ～ Bibliographical Consideration of Mental Effects ofTerrorism through Mass Media ～	
看護学部 講師 香月 毅史	59

『在宅酸素療法と在宅 NPPV 療法の併用事例における NPPV 導入後の生活体験と馴化状況』	
看護学部 助手 神津 朋子	71

スポーツマネジメント研究の理念形成と応用実践～これまでの研究レビューと展望～	
ビジネス情報学部 講師 小野里 真弓	83

サムスンのアジア経営戦略ー中国の石油資源開発事業を中心にー Business Strategy of Samsung in Asia:Crude Oil Exploration Project in China	
ビジネス情報学部 講師 金 玉仙	91

国際経営と労働環境ー中国における雇用新段階と日系企業の経営ー	経営情報学部 教授 小森 茂	97
--------------------------------	----------------	----

医療情報と情報視覚化	看護学部 教授 豊田 修一	111
------------	---------------	-----

早いもので上武大学国際教育研究開発センターが開設され一年余が経ちました。このセンターは、本学の教育研究の質的評価と向上、それを目指すうえでのさまざまな取り組みの提言、推進を積極的に行っていく機関として開設されました。同時に研究の活性化の促進とその成果や今日までに本学が培ってきた教育資産や知的資源を地域社会に積極的に還元し、情報革命によりグローバル化が急速に進展していく現代の社会の中で、本学の教育研究を国内のみならず国際社会に広く伝えていくことも大きな役割を担っています。

昨年一年、センターはその役割を果たすために精力的に活動を行ってまいりました。中小企業金融公庫、及び群馬県初のプロ野球チーム・群馬ダイヤモンドペガサスとの産学連携の推進に関する協定を締結、また、フィンランド・セイナヨキポリテクニク大学との国際学術研究発表会の開催に加え、学内においても、2度にわたる学内研究発表会の実施や全教職員が参加した教育討論会、各種研修会を実施いたしました。

折しも18歳人口の減少による大学全入時代を目前にし、大学は量的には完全に飽和状態となっております。個性化や差別化が叫ばれていることは必然であり、大学としての質の保証が厳しく社会から求められています。現在、義務化されている第三者による認証評価制度は、大学に対して、自らが社会から要請されている使命を再確認し、自発的に発展につなげる組織的なシステムの構築を求めています。その意味で大学の使命として欠かせない地域社会との積極的な連携や国際社会に向けても本学の成果や知見を発信する取り組みを行ったことは誠に意義深いことであり、内部においても、教員同士の積極的な情報交換、研鑽の機会、及び教職員が一丸となって相互連携を図りながら大学全体の教育研究の質的向上、改善を議論する機会を提供できたことは、センターが有機的に機能していることの表れとして評価に値するものと自負しております。今後も本学は、自らの教育研究が社会の要請とかけ離れることのないよう、センターを大学改革の基軸とし、自己の点検、検証をしながら、魅力ある質の高い大学づくりを推進していきたいと考えております。

大学関係の各機関の皆様方には、このセンターの活動や運営につきまして、ご理解をいただくとともに、ご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

国際教育研究開発センター年報

「大学の質の向上を目指して」第一号発刊に寄せて

学校法人 学文館 理事長 三俣 喜久枝

[第1部]
国際教育
研究開発
センター
の活動
Performance of Jierdec

国際教育研究開発センター年報第一号の発刊を心から喜んでおります。わが国の大学は、戦後、第一次及び第二次ベビーブームという長期にわたる追い風の中で、ともすればぬるま湯につかっており、教育と研究の両面で意欲的な改革を怠ってきたと言われていました。しかし、今、経済のグローバリゼーションが進行する中で、知識基盤型社会が到来し、わが国の大学も国際的な比較にさらされています。また、他方では第二次ベビーブームの後、少子化の影響で大学受験年齢層の減少が続き、大学経営は冬の時代を迎えています。今、それぞれの大学が社会に何を訴えるのかが問われ、より一層強く研究と教育の質の向上を強く求められるようになってきました。

上武大学国際教育研究開発センターは、研究と教育の質の向上、国際交流、地域貢献、そしてこれらの活動を、相対的に独立した視点から評価・分析し、自らシステムの改革を提言して改革につなげ、さらにそれを評価するという、循環的で発展的な改革を担うための自己評価機関として、昨年4月に開設されました。

開設以来1年、3度の全学研究会(研究報告会2回、教育に関する報告会1回)、認証評価に向けた大学基準協会からの講師招聘による全学講習会、中小企業金融公庫や野球の独立リーグのダイヤモンドペガサス(群馬県)との産学協定の締結、フィンランドのセイナヨキ大学との国際シンポジウムの開催など多彩な活動を行ってきました。これに月1回の全体会議を中心とする日常的な活動を考えると、実に密度の高い活動を展開してきたといえます。

今回、ここにまとめられた年報は、これまで行われた2回の全学研究会の報告内容を中心としたものです。全学研究会は、上武大学が学部の垣根を越えて一つの研究機関としてまとまりを持ったものであることを活かし、異分野の研究者の間での意見交換によって研究活動を活性化させることを企図したものです。2回の研究会には、多くの教員及び事務員が参加し、活発な議論が展開されました。上武大学が一つの研究共同体としてまとまっていく大きな機会になったといえます。今回の報告書の作成に当たっては、多くの執筆者が、研究会での意見交換を踏まえ、報告内容をさらに発展させております。この年報の作成が、上武大学の研究の発展に寄与すると同時に、研究成果が教育の場で活かされることを期待しております。

年報の定期的な刊行によって、上武大学国際教育研究センターの活動が学内外に明らかになり、上武大学に関する社会的な理解がよりいっそう深まることを期待しております。

政府の教育改革と平成19年度 上武大学国際教育研究開発センターの自己点検 ー質保証のサイクルの構築に向けてー

国際教育研究開発センター長 一戸 真子

はじめに

平成19年4月1日に上武大学国際教育研究開発センターが発足して早いもので1年以上が経過した。無我夢中で進めてきたので、十分に質の高い仕事をしてきたとは言いがたいが、ここで1年間の活動を振り返り、自己点検を行うことにより、今後なすべきこと、目標や計画確認および再調整を行い、確実に大学全体の質改善に貢献できるよう検討していきたい。

現在大学に求められていること

1. 教育振興基本計画の骨子

すでにご承知の通り、昨今の文部科学省を中心とする教育改革の流れは実に早く、大学の社会に対する役割の変化や、今後大学が果たすべき使命など、さまざまなことが大学に求められてきている。ここで教育改革の内容のポイントを確認しておきたい。

政府は、教育基本法第17条第1項の規定に基づき、教育の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、「教育振興基本計画」を平成20年7月1日に閣議決定した¹⁾。本計画は、すでに同年4月18日に中央教育審議会答申「教育振興基本計画」を踏襲する形で完成されたものであるが、平成18年12月の制定から約60年を経て改正された教育基本法に基づくものである。政府は、今後知識基盤社会の進展や国内外における競争の激化など社会が大きく変化していく中で、個人が幸福で充実した生涯を実現する上でも、また我が国が一層の発展を遂げ、国際社会に貢献していく上でもその礎となるのは人づくり、すなわち教育であるとしている。約60年ぶりに改正された教育基本法の理念の実現に向け、我が国は「教育立国」を目指し、未来を切り拓く教育の振興に政府全体で取り組

んでいく必要性の認識のもとに、具体的な計画を策定した。

計画では「教育の使命」の中で、「～人類の歴史の中で継承されてきた文化・文明は、教育の営みを通じて次代に伝えられ、より豊かなものへと発展していく。こうした教育の使命はいかに時代が変わろうとも普遍的なものである。」としている。この部分は教育の原点とも言える部分と思われる。継続的で発展的な人間の進化のプロセスに最も貢献するのが教育であると言えよう。

また本計画は、改正教育基本法の理念を具体的に実現するため、10年先を見据えた5年間（平成20年度から平成24年度）の計画として策定されている。今後10年間を通じて目指すべき教育の姿と、今後5年間で実現を目指す主な目標を掲げており、具体的な活動実践を期待する内容となっている。

「今後5年間に総合的かつ計画的に取り組むべき施策」の基本的な考え方としては、PDCA(Plan-Do-Check-Action)のサイクルの実践が必ずしも十分でなかったことから、今後はPDCAサイクルを重視し、施策によって達成する成果（アウトカム）を指標とした評価方法へと改善を図っていき、効率的で効果的な教育の実現を目指す必要があるとしている。

具体的には、①「横」の連携：教育に対する社会全体の連携の強化、と②「縦」の接続：一貫した理念に基づく生涯学習社会の実現、の2方向からのアプローチが重要であるとしている。①「横」の連携では、「教育は、個人により良く生きる力を与えるものであるとともに、社会全体の存立基盤を形づくる価値形成活動であり、国、地方公共団体、学校、保護者、地域住民、企業、社会教育団体、民間教育事業者、NPO、メデ

ィアなど、官・民を通じた様々な関係者の取組により成り立つものであること」を認識し、連携を図ることが教育機関には求められている。②「縦」の接続では、生涯学習の大切さを理解した上で、「個人の発達段階やそのとき置かれている状況等を踏まえつつ、その成果を生かすことのできる社会の実現を目指す必要がある」としている。

Ⅱ．施策の基本的方向－教養と専門性を備えた知性豊かな人間を養成し、社会の発展を支える

前述の教育振興基本計画においては、今後5年間に政府が取り組むべき教育施策の基本的方向を、1) 社会全体で教育の向上に取り組む、2) 個性を尊重しつつ能力を伸ばし、個人として、社会の一員として生きる基盤を育てる、3) 教養と専門性を備えた知性豊かな人間を養成し、社会の発展を支える、4) 子どもたちの安全・安心を確保するとともに、質の高い教育環境を整備する、の4点に整理している。この中でも大学に主に関係する「3) 教養と専門性を兼ね備えた知性豊かな人間を養成し、社会の発展を支える」についてここでは検討してみることにする。

「知」の創造と継承・発展を担う高等教育には、個人の人格形成や、生涯にわたる学習活動の場としても、社会・経済・文化の発展・振興や国際競争力の確保等の上でも、重要な役割が求められ、これらの需要に的確に対応するためには、大学には競争的環境の中で相互に切磋琢磨しながら、個々の学校の個性・特色を発揮していくことが必要であるとしている。ここで着目すべきキーワードは、「知」の創造と継承・発展が大学の使命であることと、「競争」がよい意味でプラスに捉えるべきであることと、大学は「個性・特色」を打ち出す必要があるということである。

教育振興基本計画においては、今後5年間に政府が取り組むべき教育施策の基本的方向それぞれについて実現を目指す具体的な目標を提示しているので、「3) 教養と専門性を兼ね備えた知性豊かな人間を養成し、社会の発展を支える」について確認してみたい。以下

の6点が提示され、それぞれについての施策を検討している。

- ①社会の信頼に応える学士課程教育等を実現する
 - ・社会からの信頼に応え、求められる学習成果を確実に達成する学士課程教育等の質の向上
 - ・共通に身に付ける学習成果の明確化と分野別教育の質の向上
 - ・高等学校と大学等との接続の円滑化
 - ②世界最高水準の卓越した教育研究拠点を形成するとともに、大学院教育を抜本的に強化する
 - ・世界最高水準の卓越した教育研究拠点の形成
 - ・大学院教育の組織的展開の強化
 - ・若手研究者、女性研究者等が活躍できる仕組みの導入
 - ③大学等の国際化を推進する
 - ・留学生交流の推進
 - ・大学等の国際活動の充実
 - ④国公立大学等の連携等を通じた地域振興のための取組などの社会貢献を支援する
 - ・複数の大学間の連携による多様で特色ある戦略的な取組の支援
 - ・生涯を通じて大学等で学べる環境づくり
 - ・地域の医療提供体制に貢献するための医師育成システムの強化
 - ⑤大学教育の質の向上・保証を推進する
 - ・事前評価の的確な運用
 - ・共通に身につける学習成果の明確化と分野別教育の質の向上
 - ・大学評価の推進
 - ⑥大学等の教育研究を支える基盤を強化する
 - ・大学等の教育研究を支えるとともに、高度化を推進するための支援
 - ・大学等の教育研究施設・設備の整備・高度化
 - ・時代や社会の要請に応える国立大学の更なる改革
- 以上を概観し、まとめてみると次のようなことが重要な視点と思われる。すなわち大学の使命が社会に再認識される必要があり、また大学の質の向上が

我が国の今後の将来の明暗を分けるということである。現在、地球上には約200強の国が存在していると言われている。もちろんリーダーシップを発揮し、主な世界情勢に影響を与えることができる国々は数十カ国であるが、それでも200という国が存在している事実にはしっかりした認識が必要である。グローバル化や国際化が今後の重要な高等教育の役割となっているが、果たして私達はどれだけ200カ国の事情を知っているだろうか？相手を知らずして、地球上のパートナーの可能性のある国々の状況を知らずして、今後の展開は困難と思われる。高等教育のみではなく、初等教育等からの継続した教育展開の中に盛り込まれる必要があると思われる。

「知」は我々人間の財産であり、未来を担うものであるが、その「知」を生み出す「場」が「高等教育」であり、これまでの教育プロセスをまとめ、学生個々が開花できるような環境を高等教育は整える必要がある。この高等教育の質の保証は、単に高等教育のみの期待を背負うものではなく、この世に人間として『生』を受けた日から巣立つまでの総合的な学習成果の場であることを考慮すると、おのずからさまざまな連携が必要となることは明らかである。

また、上記目的を達成するためには、教員個々人の意識がまず重要となってくる。教員自らが、国際的な感覚や、社会への還元を意識せずに、また日々変化し進歩する研究成果や教授方法を学ぶことなく学生へ伝えることは、質の保証の観点からは困難となってくるであろう。学生が変化や新しい社会に敏感に反応する中で、教員自らも歴史的視点を含めたオーソドックスな原理原則を踏襲しながらも、変化が必要である場合にはプロフェッションの目から検証し、伝えていくことが最も重要であると思われる。大学全体の変化ももちろん重要である。なぜこの地域に大学があるのか、どのような趣旨で設置され、地域社会へどのようなことを還元できるのか、大学は教育や研究の場であることを再確認した上で、教員や学生がともに学び未来を語り合える場を提供し続けることが重要な使命と思わ

れる。そのためになすべきことはおのずから明らかであろう。

国際教育研究開発センター現状分析と課題の抽出

次に本学センターの1年間の活動について自己点検してみたい。上武大学国際教育研究開発センター(JOBUI International Education and Research Development Center)の使命(mission)は、「グローバルズムに基づく上武大学の発展を支援し大学全体の質の向上を目指す」であり、本使命を遂行するために4つのサブミッション(sub-mission)が設定されている。それぞれの具体的な内容についてはスライド1の通りである。

また資料1は実際に活動した実績について整理し、それぞれについて点検してみた。できるだけ次年度への継続的活動の展開の視点からまとめた。これらの点検から言えることは、組織における意思決定においては、マネジメント能力が非常に重要であるということである。ドラッカーは²⁾、マネジメントの技能のうちの「意思決定の実行」については、「決定を実行するうえでなんらかの行動を起こすべき者、逆に言えば決定の実行を妨げることのできる者全員を、決定前の議論のなかに責任を持たせて参画させておかなければならない。」と言っているが、正にその通りであると思われる。個々人のみではなく、組織全体で一つの目標に向かうためには、「参加型」が重要であることはこの1年間の活動を通して痛切に感じているところである。また、もう1点ドラッカーは、意思決定においては、「フィードバックの仕組み」が重要であるとしている。意思決定は機械的な仕事ではなく、リスクを伴う仕事であり、判断力に対する挑戦であるとしている。大事なものは、問題への答えではなく、問題についての理解であり、効果的な行動をもたらすために、ビジョン、エネルギー、資源を総動員することであると。まさにその通りと言えることばかりである。一言に横断的な活動の展開といっても、何かの行動には必ずリスクが伴うことは実感しているところである。地道では

あるが、積み重ねとフィードバックの仕組みの構築により、リスクをできるだけ最小限に抑え、組織全体に新しいエネルギーとなるよう魅力ある提案や連携等を行っていきたい。

FD と SD のコラボレーションの重要性

教員を中心とするファカルティ・ディベロップメント（FD）の義務化に伴い大学人としての資質が問われ始めている。また同時に大学運営を支える職員に対するスタッフ・ディベロップメント（SD）活動も重要であることが認識されており、さまざまな大学での取り組みが始められている。本学においても、両者の活動が展開され、活発化してきている。センターの学内における重要な使命の一つはこのFD活動とSD活動の統合により大学全体の質向上に結びつけることと思われる。スライド2をご覧ください。FDとSDのコラボレーションの目的は、「教職員個々人の能力開発と全体の組織力の向上」であると思われる。教職員の自己犠牲の上に何とか組織力がアップしたとしても、その力はあまり持続しないし、また人間は楽を求めるものであり、個人の利益のみを追求し、まったく痛まない組織には必ずいつか落とし穴が待っている。大学という高等教育の場では教職員が一丸となり、おのおのが相互に連携・協力してさまざまな業務や課題に取り組み、結果として次第に組織力アップするものと考えられる。そのために重要と思われる要素は、「経営的視点の理解」、「組織論の理解」、「大学教育への情熱」、「研究の重要性の理解」、「大学生活へのビジョン」、「社会の変化に対する敏感性」であると思われる。この他にも重要な要素はあると思われるが、ここではこの6点をとり上げたい。どれもが重要な要素であり、優先順位を付けられるものではないと思われる。「経営的視点」については、効率性の重視や戦略、競争原理の導入、ベンチマークや費用対効果の検討、経営手法の導入などについて考えて業務や研究・教育に従事する必要があると思われる。

「組織論」の理解については、個人のみではできな

い仕事ができる喜びや、プロジェクトの成果、チームの重要性、個性と協同との関係、意思決定の困難さや情報の共有、人間関係やパワーバランスなど組織とはどのようなものなのかを常に頭においていくことも重要であろう。

「大学教育への情熱」については、冒頭にも分析させていただいたが、新しい世紀に突入して間もない中で、次々と新技術や社会情勢の変化を目の当たりにして、「知」が重要であることは明らかである。その「知の創造」の場の最終まとめの場が「高等教育」の場であるということからも、そこに従事していることの責任を認識することは必要である。さらに私たち人間は生まれたときから言語を習得し安全と危険の区別ができ、善と悪の判断ができていないわけではなく、いかに教育が重要であるかがわかるはずである。「教育」という場に携わることの誇りと重要性を意識して自らのパッションを開花させていただきたい。

「研究の重要性の理解」については、教員のみではなく職員も理解を深めることが必要であると思われる。今日の我々の生活がより豊かで充実したものとなってきたのには、さまざまな発見や発明、仕組みづくりなど文理問わず無数の研究の成果であることを決して忘れてはならないと思われる。常になぜだろうか？どうしてだろうか？という不思議や感動、こだわりを持つことがいずれ実を結ぶということをまず理解し、また新しいことや新しい仕組みを創造することにはものすごいエネルギーや思考・苦悩の時間を要するということも理解する必要があると思われる。

「大学生活へのビジョン」については、すでに大学生活は終了した教職員であるが、もし自分であったら、今自らが所属している大学に入学したいと思えるか？また、親の立場としては授業料と教育内容が見合っていると思うのか？自分自身が大学生として学生生活を送るとしたら満足度は何パーセントか？すなわち常に顧客の視点からの取組が必要であるということである。残念ながら人間は立場が異なるといつの間にか自らの視点のみを強化し、コミュニケーションの相手やビジ

ネスの相手を見失いがちである。その点に留意することが重要であろう。

最後に「社会の変化に対する敏感性」であるが、大学は社会から孤立して存在するわけではなく、最も社会との関係性を強化しなければよい教育も研究もできないことは自明である。今人々はどのようなことに悩み、今時代の先端に行く技術にはどのようなことがあり、どのようなことは過去から現代に脈々と受け継がれているかといった、社会の現状および問題点を含めたニーズを大学が把握していなければ十分に社会貢献や地域還元はできないと思われる。ニーズ調査や地域住民への活動の紹介や共同事業の展開、地域診断などはもちろん重要であるし、またグローバル化やIT化といった世界の流れも十分に理解し取り入れていかなければならないと思われる。

これらのそれぞれの要素を教職員がおのおの意識し、取り組むことにより、個々人のモチベーションがアップし、能力が向上し、QOLも向上する。その結果、個々が幸福と感じ、家族や友人、同僚など、自分の周囲の愛する人々と幸福感を共有することにより、「正の力＝プラスの力」が働くと思われる。最終的にこれらの正の力が大きなものとなり、それまで非常に重かった「大学全体の組織力の向上」へのベクトルが動き出し、質向上に結びつくと思われる。

終わりに－質保証のサイクルの構築に向けて

大学は第三者に評価される時代となった。評価を受けるということは、まず前提に「情報の公開」が必要となってくることは明らかである。「情報を開示して開かれた大学になる」ということは、これまでの内部のみではなく、広く社会全体に対して今まで以上にさまざまな責任が伴うということである。入学受け入れ基準はどのようにして決められているか？カリキュラムはどのような人間形成を目的に構成されているか？学生生活ではどのようなことが充実できるような環境となっているか？経営状況は健全か？などなど、「説明責任」を果たすべく大学の使命を果たすためには、

学内において質保証のサイクルの仕組みを構築し、さらにそれらが機能しなくてはならない。その上で評価を受けることが最重要課題となってくる。

Michael³⁾ は、評価の手法を8つに分類しているが、そのうちのいくつかは早速取り入れて検討して質改善を行っていきべきであると思われるのでここでご紹介したい。①目標達成型評価方法、②結果重視型評価方法、③利用者（消費者）中心の評価方法、④役割分担による参加型評価方法である。どれもが重要な視点であると思われる。Michaelも言及しているが、さまざまに組み合わせた評価によるモデルが重要であると思われる。今年度の活動については、計画および実行すなわちPlan-Doの過程の遂行が主であり、十分な評価の仕組みを取り入れた検証を行うことはできなかった。次年度には是非多面的な評価手法を取り入れ、より効果的な実施ができ、大学全体の質向上をできるだけ支援できるような活動を展開していきたい。

〈引用文献〉

- 1) 文部科学省ホームページ <http://www.mext.go.jp>：教育振興基本計画 平成20年7月1日
- 2) P.F.ドラッカー著、上田惇生編訳（2007）：マネジメント：基本と原則、150－156頁、ダイヤモンド社、
- 3) Michael Scriven（2003）:Evaluation Theory and Metatheory, Thomas Kellaghan, Daniel L. Stufflebeam eds., International Handbook of Education Evaluation, 15-30pp.Kluwer Academic Publishers

■スライド1

上武大学国際教育研究開発センター

JOBU International Education and Research Development Center

【Mission】

グローカリズムに基づく上武大学の発展を支援する

“Support the development of JOBU University based on glocalism”

【4-submission】

■自己評価システムの確立

(Establishment of self-assessment/Audit system)

■教育・研究の支援(Education and Research Development)

■地域との連携(Collaboration with Community)

■国際的連携(International Collaboration)

自己評価システムの確立

開かれた大学としての自覚と説明責任の遂行
多面的評価システムの導入

学生・教員の相互評価システム導入

内部評価者 (internal auditor) 制導入等による内部評価システムの構築

ピアレビューの実施

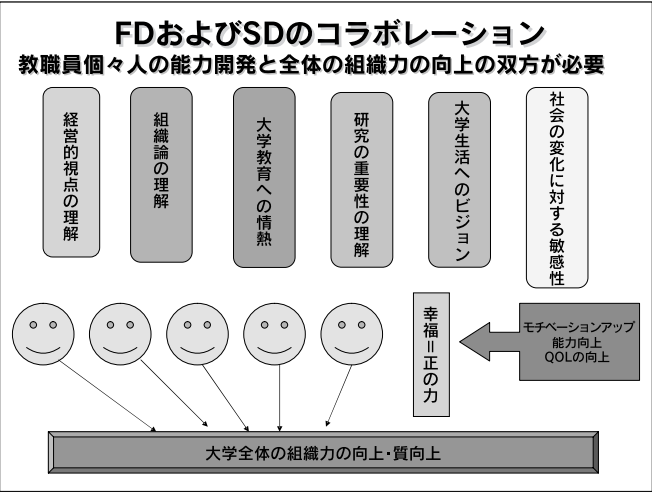
上武大学自己評価基準及び指標の開発

外部評価システムの開発

P-D-C-A サイクルの確立、S W O T 分析など

多面的視点からの循環型自己評価システムを確立し、
大学としての質の保証をする

■スライド2



教育・研究の支援

教育・研究双方への積極的支援を通して大学の教育・研究の向上をめざす

ファカルティ・ディベロップメント (FD)

スタッフ・ディベロップメント (SD)

学内研修プログラムの構築と実施

学生参加型の教育展開

リメディアル教育の実施

学内研究会の開催 (学内「学会」の設立含む) による研究活性化

学内教育討論会の開催による教育の活性化

新しいアカデミズムの構築をめざし、発信する

地域との連携

現実の社会から積極的に学び、最新の知見を提供し貢献する

高大連携
産学官連携
大学間連携
地域社会との連携

地域ニーズの把握と積極的交流

教科書・著書の共同作成・発信

シーズの提供

リカレント教育の提供・市民講座の開講など

インターンシップの推進

コンソーシアムの形成

地域と共に成長し発展する

■資料 1

平成19年度国際教育研究開発センターの活動内容	
年 月 日	
2007年6月19日	中小企業金融公庫前橋支店 産学連携の推進に関する協定締結
2007年7月23日	第一回 学内研究発表会開催
2007年10月1日	国際教育研究開発センター会報「Fine 創刊号」発刊
2007年11月19日	第一回 教育討論会開催
2007年11月～12月	学生による授業アンケート開発
2007年12月25日	群馬県民球団「ダイヤモンドペガサス」産学連携に関する協定締結
2008年1月	新・授業アンケート実施
2008年1月21日	前橋商工会議所主催 特別講演「健康医療都市まえばしを目指して」協力
2008年1月28日	大学基準協会説明会実施
2008年1月～2月	新・授業アンケート結果分析
2008年2月25日	第二回 学内研究発表会開催
2008年3月13日	国際学術懇談会開催
2008年3月～	教員授業アンケート開発及び実施

国際的連携

積極的な国際交流を展開し、連携を図る
大学間協定の推進
アジアの拠点としての活動

国際フォーラムの開催による積極的交流

本格的国際化に対応可能な研究支援

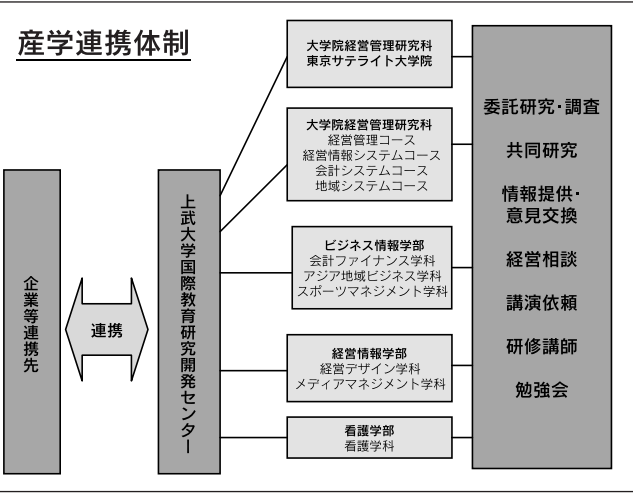
グローバル・スタンダードに基づく大学運営

学生／教員の海外研修の活性化

海外大学との提携および共同研究

エクステンション・カレッジプログラムの展開

国際舞台で活躍・貢献できる人材育成と
国際社会への貢献をめざす



■活動内容

平成 19 年度国際教育研究開発センターの活動内容

第 1 回、第 2 回学内研究発表会

第 1 回 教育討論会

学生による授業アンケート及び教員授業アンケート開発

大学基準協会説明会実施と自己評価システムの構築の必要性

国際学術懇談会（フィンランド）

センター会報 fine 発刊とホームページの開設

企業・高校・市町村各施設対象アンケート実施

中小企業金融公庫前橋支店調印及び連携

ダイヤモンドペガサス調印及び連携

その他

第1回、第2回学内研究発表会

センターのサブミッションの一つである「教育・研究の支援」として、7月と2月の2回にわたり学内研究発表会を開催した。スライド3のような目的で、昨今の高等教育の使命を再確認し、1) 本学教員間の専門性の理解および交流の活性化を目指す、2) 職員も本学学部の深い理解と学部教育を発展させる研究の内容の理解を試みることを目的として実施した。

参加者は本学内の教職員を対象とし、教員の研究内容については、学生に対しても広く参加を呼びかけることが望ましい在り方との観点から、第2回目は大学院生へも開催を周知した。学部を越えた研究活性化のきっかけづくりという目的は果たすことができたが、次年度の課題として以下の点があげられる。

- 1) 学内における教員間の共同研究などの実施に結びつく研究支援が求められ、その結果発表会が行われることが望ましい。
- 2) 学生のゼミナールや卒業研究発表会など在学生への参加の機会の提供と研究への関心の高揚を促す機会の提供が必要である。
- 3) 教員の研究力の向上や共同研究の機会の提供のためには、学内学会などの発足により広く社会に開かれた研究発表会となることが求められる。

1) 第1回 上武大学学内研究発表会

平成19年7月23日高崎キャンパスにおいて、教員の教育及び研究資質の向上を図ることを目的として、第1回上武大学学内研究発表会が行われた。各学部から2～3名の教員が選出され、さまざまな分野での研究発表が行われた。

各教員の研究発表について、フロアも含めた質疑応答など70名ほどの教職員が参加し、意見を出し合った。

上武大学 第1回 学内研究発表会タイムスケジュール

上武大学 第1回学内研究発表会タイムスケジュール		
本研究会趣旨説明 13:00～13:10		国際教育研究開発センター長 一戸 真子

発表及び討論		
総合司会	上武大学長 奥山 忠信	
13:10～13:40	『リースにおける残価保証の測定論』 ビジネス情報学部 教授 石井 明	
13:40～14:10	『赤松要の経済学』 ビジネス情報学部 准教授 田中 秀臣	
14:10～14:40	『延喜卿正式27路通親王条（えんぎだんじょうしき 27ろぐうしんのう）をめぐって』 経営情報学部 准教授 中村 光一	
14:40～15:10	『授業改革「積極性を引き出す」一科目「プレゼンテーショ ン」を基に』 経営情報学部 准教授 黒澤 廣宣	
15:10～15:30	休憩	
15:30～15:50	『男性看護師増加のための戦略的アプローチ～職業選択時 の行動・思考パターンの分析と今後の課題～』 看護学部 講師 小池 武嗣	
15:50～16:10	『テロリズムにおける精神的影響についての文献的考察 ～Bibliographical consideration of mental effects on terrorism～』 看護学部 講師 香月 毅史	
16:10～16:30	『在宅酸素療法と在宅NPPV療法の併用事例における NPPV導入後の生活体験と調化状況』 看護学部 助手 神津 朋子	
16:30～16:50	全体討論	

閉会挨拶	学校法人 学文館 副理事長 反町 由紀	
16:50～17:00		

2) 第2回 上武大学学内研究発表会

第2回上武大学学内研究発表会が平成20年2月25日に開催された。

1回目と同様、各学部から2名の発表者が選出され、それぞれの研究内容を発表した。

また、第2回発表会は参加者の範囲を大学院生まで

広げ、広く聴講者を募った。

FD活動の一環として始まった学内研究発表会であるが、2回目の研究発表会を終えて、今後は学生参加を促すなど、より一層広い範囲で開催してゆくことを予定している。

上武大学 第2回 学内研究発表会タイムスケジュール

第2回 上武大学学内研究発表会	
開催日時：平成20年2月25日（月）午後1時30分～5時まで	
開催場所：教育棟 305教室（高崎キャンパス）	

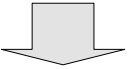
上武大学 第2回学内研究発表会プログラム		
挨拶	13:30～13:35	学校法人 学文館 理事長 三俣 喜久枝
発表及び討論 総合司会		上武大学長 奥山 忠信
13:35～14:00		『スポーツマネジメント研究の理念形成と応用実践～これまでの研究レビューと展望～』 ビジネス情報学部 講師 小野里 真弓
14:00～14:25		『サムスンのアジア経営戦略～中国の石油資源開発事業を中心に～』 ビジネス情報学部 講師 金 玉仙
14:25～14:50		『教養の概念とその論理』 経営情報学部 教授 田村 恭一
14:50～15:15		『国際経営と労働環境～中国における雇用新段階と日系企業の経営～』 経営情報学部 教授 小森 茂
15:15～15:35		休憩
15:35～16:00		『医療情報の視覚化』 看護学部 准教授 豊田 修一
16:00～16:25		『がん告知後に手術療法を受ける患者のストレス体験とその変化』 看護学部 講師 須田 利佳子
16:25～17:00		全体討論

上武大学教育研究会について

上武大学国際教育研究開発センター

第1回 上武大学学内研究会開催の目的

- ・大学改革の一環として
- ・大学の活性化をめざして
- ・教員の資質の向上をめざして(教育能力の向上、研究発展)
- ・教員と職員の共通理解をめざして(スムーズな運営と総合的な大学力の強化)



全学のFD活動としての位置付け

「知識基盤社会」における高等教育

新たな知の創造・継承・活用が社会の発展の基盤となる。そのため、高等教育における教育機能を充実し、創造性・独創性に富み、卓越した指導的人材を幅広い様々な分野で養成・確保することが重要である。

高等教育機関のうち、大学に求められる機能

- ① 世界的研究・教育拠点
- ② 高度専門職業人養成
- ③ 幅広い職業人養成
- ④ 総合的教養教育
- ⑤ 特定の専門分野の教育研究
- ⑥ 地域の生涯学習機会の拠点
- ⑦ 社会貢献機能(地域貢献、産官学連携等)

本研究会の目的

教育

上武大学の「質」向上をめざす

研究

第2回開催について

- 12月を予定
- 全日で開催予定
- プログラム案
 - 午前の部:教育に関するセッション
 - 午後の部:研究に関するセッション
- 各学部のFD委員が中心となって企画立案・運営する

☆職員の積極的な参加も促す(例:教育に関しては、教学・学生指導関連、研究に関しては管理職など)

保証されるべき「高等教育の質」と方法

・教育課程の内容・水準	・行政機関による設置審査
・学生の質	・評価機関による大学評価
・大学教員の質	・カリキュラムの策定
・研究者の質	・大学入学者選抜
・教育・研究環境の整備状況	・大学教員や研究者の養成・処遇
・管理運営方式等の総体を指すもの	・各種の財政支援
	・教育・研究活動や組織運営の状況に関する情報開示等の全ての活動を通して実現される

本研究会をベースにFDとSDの連携をめざす

高等教育の質の保証を考える上では、大学教員個々人の教育研究能力の向上や、事務職員・技術職員等を含めた管理運営や教育研究支援の充実を図ることは極めて重要である。

↓

ファカルティ・ディベロップメント(FD)
スタッフ・ディベロップメント(SD)
連携をめざす

今、大学に求められている環境

中央教育審議会大学分科会検討より

21世紀は、新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す、いわゆる「知識基盤社会」(knowledge-based society)の時代と言われている。物質的経済的側面と精神的側面のバランスのとれた人間性を追及していくことが、国際社会を構築していく上でも基調となると考えられる。

大学の使命

- 教育
- 研究

社会貢献(地域社会・経済社会・国際社会等
広い意味での社会全体への発展への寄与)

第三の使命

第1回 教育討論会

平成19年11月19日（月）高崎キャンパス305教室にて、『上武大学の教育の質を考える～カオスからの出発～』というテーマのもと、教育討論会を開催した。各学部から教職員が選出され、教育の質に関しての発表やディスカッションなど、参加者約80名を含めての活発な討論会となり、今後の上武大学の発展に繋がると多くの意見が交わされた。

大学に現在もっとも求められている「教育力」の向上を目指す第一歩として、本学の教育の現状を発表し合い、サブテーマとして「カオスからの出発」とし、教育内容や教育方法、教育環境、学生の資質などについて問題点の洗い出しを学内全体で行った。教員からと日頃教学に携わっている職員からそれぞれ学部ごとに現状紹介と問題点の提示をしてもらい、フロアを交えたディスカッションを行い、現状と課題の共有を図った。第一目的である学内共通理解を図るきっかけ作りはできたが、以下の課題が次年度に持ち越された。

上武大学 第1回 教育討論会プログラム

上武大学 第1回 教育討論会
上武大学の教育の質を考える ～カオスからの出発～

日時：平成19年11月19日（月）13：30～16：30
場所：高崎キャンパス 教育棟305教室

13：30～13：35	学長による趣旨説明
13：35～14：35	第一部 パネルディスカッション 総合司会 上武大学長 奥山 忠信 (13：35～14：25) 教員からの報告 ～教員の立場から見た学部教育の現状と問題点～ ビジネス情報学部 学科長・教授 廣瀬 郁雄 ビジネス情報学部 教授 小川 明 経営情報学部 学科長・教授 谷崎 敏昭 経営情報学部 准教授 小林 康彦 看護学部 教授 相馬 朝江 看護学部 教授 佐藤 敏子 (14：25～14：35) 職員からの報告 ～教学の立場から見た現状と問題点～ 看護学部 教学課係長 堀井 雅美 経営情報学部 教学課係長 君嶋 健一 ビジネス情報学部 教学課員 山田 智彦
14：35～15：05	第二部 司会者とパネラーによるディスカッション
15：05～15：30	休憩
15：30～16：30	第三部 フロアを交えたフリーディスカッション

- (1) 問題点の抽出を具体的に整理する過程までには至らなかったため、次年度の計画にうまくつながらない。
- (2) 「教育力」の強化については、学生の入学試験から卒業証書の意義まで「学生生活プロセス」を通しての検証が必要である。
- (3) 「教育課程」については、学部教育目標の検証とともに、教育カリキュラムの評価、成績評価判定指針と方針、根拠や妥当性についても含めて具体的に検討し、教育力の強化を図る必要がある。
- (4) 「学生の資質」については、別途学生・教員双方に対する授業アンケート開発を実施しているので、相互のマッチング比較を行い、慎重に検討していかなければならない。

上記内容は次年度FD活動の強化とともに遂行して学内の教育の質向上に貢献したい。

上武大学 第1回 教育討論会 ポスター

上武大学

上武大学の教育の質を考える
～カオスからの出発～

上武大学は質の高い教育を目指す第一歩として、教育討論会を開催いたします。
多くの教職員の方々のご参加をお待ちしております。

上武大学 第1回
The first education debate

日時/平成19年11月19日（月）13：30～16：30
場所/高崎キャンパス 教育棟305教室

Time Schedule

13：30～13：35 学長による趣旨説明
13：35～14：35 第一部 「パネルディスカッション」
総合司会 上武大学長 奥山 忠信
(13：35～14：25) 教員からの報告
「教員の立場から見た学部教育の現状と問題点」
●ビジネス情報学部 学科長・教授 廣瀬 郁雄
●ビジネス情報学部 教授 小川 明
●経営情報学部 学科長・教授 谷崎 敏昭
●看護学部 教授 相馬 朝江
●看護学部 教授 佐藤 敏子

14：25～14：35 職員からの報告
「教学の立場から見た現状と問題点」
●看護学部 教学課係長 堀井 雅美
●経営情報学部 教学課係長 君嶋 健一
●ビジネス情報学部 教学課員 山田 智彦

14：35～15：05 第二部 「司会者とパネラーによるディスカッション」
15：05～15：30 休憩
15：30～16：30 第三部 「フロアを交えたフリーディスカッション」

＊本件に関するお問い合わせは 国際教育研究開発センターまで

学生による授業アンケート及び教員授業アンケート開発

教育の質の改善には、まず何よりも受講者である学生の反応を確認することなしにはスタートしないことは明らかであり、本学においてはこれまでも学生による授業アンケートを実施してきた。学生による授業アンケートはここ何年もの間検証されることなく実施されてきたので、今年度は全学的に検討をすることとした。また分析結果は自己点検報告書に掲載されてきたが、これまでは調査票は全学統一であるにもかかわらず、学部ごとのとりまとめのみなされており、統一して比較分析などがなされていなかった。そこで前年度実施された平成18年度学生による授業アンケートを全学統一して分析することとした。

学生による授業アンケート票の開発にあたっては、授業アンケートの目的および活用について各学部による検討を経て、全学的な検討を行った。しかしながら、これまで検討してはいなかったこともあり、議論が十分にできなかったということで、今年度後期実施用に開発したアンケートは、施行版とすることとし、平成20年度前期実施分より上武大学学生アンケート調査票をして完成版を使用、以後数年は前期・後期の別による比較や、学部間の比較、年次比較などさまざまな視点からの分析を行い、今後の授業の質改善に役立てることとした。

授業アンケート票の開発と同時に、実施要領も整備し直した。授業アンケート実施目的は「本学のFD活動の一環として、授業の内容および方法の改善を図るための組織的な研修および研究に資することを目的として行う」こととし、また「この実施により、学生が自ら進んで学習に取り組む意欲を高めること、および教員が自己の使命を深く自覚し研究と修養に励み、その職責を遂行する際の一助となることを期するもの」であることを実施目的とした。

従って、新たに開発したアンケート票を構成するカテゴリーは「学生自らの授業科目への関心度や取組状況、学生自らの受講に対する自己評価」、「教員の教授

方法や授業内容、教員の授業への取組に対する学生による評価」、「授業に影響を及ぼすと思われる環境因子」の3カテゴリーとした。回答方式は、選択肢による回答方法をメインに自由記載を入れたものとした。

また、学生による授業アンケートに加え、教員自らが授業に対し自己評価し今後の教育の質改善に役立てることを目的として、教員アンケートの開発も同時に行った。質を向上させるためには、提供する側と受ける側とのギャップがある場合には、できるだけその溝を埋めることは必要であり、学生と教員の相互による自己評価システムを開発していくこととした。今年度はまず、教員アンケートを初めて開発し、後期より実施した。教員の自己評価の推進や、教員と学生との意識のズレの確認などを目的として、できるだけ学生による授業アンケート内容に沿った内容とし、比較検討が可能なものとした。今後はFDの一環として取り入れ、活用することでより一層の教育の質改善に取り組むことが確認された。

また、これまでは大学院では実施されていなかったもので同時に、大学院版授業アンケートを開発、実施することとした。さらに、看護学部においては実習があり、全学統一の授業アンケートシートでは若干の違いが見られるので、看護学部実習版アンケート票が看護学部において開発され、実施された。

次年度に向けた課題としては、以下の点があげられるので、引き続き実施に向けて取り組みたい。

- 1) 授業アンケートについては、これまでも実施されてきたが、教育の質改善に向けた活用について十分に検討できていない状況にある。実施することと授業担当者へのフィードバックのみが行われているが、個々人の資質の向上に取り組むために全学的に取り組める内容についての検討を、本授業アンケートの有効な活用も視野に入れて実施していく必要がある。

- 2) 1998年大学審議会答申では「今後は、個々の教

3) 大学評価基準に基づく、第三者評価基準も視野

3) 大学評価基準に基づく、第三者評価基準も視野	すき、マイク音声の聞きやすさなど、教室の環境や設備は適切でしたか。	適切だった	1	2	3	4	5	適切でなかった
--------------------------	-----------------------------------	-------	---	---	---	---	---	---------

上武大学看護学部		授業アンケート(実習用)					
このアンケートは、学生の皆さんから実習に対するご意見、ご感想を聞き、実習内容の向上に役立てていくことを目的としています。							
あなたが、今回実習した科目全体を考えて答えてください。							
なお、この調査は、無記名であり、成績評価への影響は一切ありません。率直な回答をお願いします。							
平成19年度		調査日：平成 年 月 日					
授業科目名							
授業番号							
開講時期(どちらかに○印)		前期 後期					
		4: 左に近い 3: どちらでもない 2: 右に近い					
区分	質問項目	評価尺度(該当する数字に○をつけてください)					
実習態度	実習目標は達成していたか	5	4	3	2	1	達成してなかった
内容	実習内容は理解しやすい内容でしたか	5	4	3	2	1	理解しなかった
	学習量は適切でしたか	5	4	3	2	1	適切ではなかった
	実習内容は満足していたか	5	4	3	2	1	満足してなかった
指導事項	事例・エピソードは役立ちましたか	5	4	3	2	1	役立ちなかった
	必要時に指導が受けられましたか	5	4	3	2	1	受けられなかった
	指導は理解しやすいですか	5	4	3	2	1	理解しにくかった
	教員と指導者の連携が取れていましたか	5	4	3	2	1	取れていなかった
実習環境	実習場は実習に適していましたか	5	4	3	2	1	適してなかった
	看護用具は整備されていましたか	5	4	3	2	1	整備されていなかった
	学生間も協力的でしたか	5	4	3	2	1	協力的ではなかった
自己学習	事前学習をして実習に臨みましたか	5	4	3	2	1	事前学習しなかった
習熟度	実習に積極的に出席・参加しましたか	5	4	3	2	1	出席・参加しなかった
	実習後自己学習しましたか	5	4	3	2	1	自己学習しなかった
総合	自己学習を含む総合的評価	5	4	3	2	1	悪かった
担当教員からの質問							
自由記述欄							

[illegible][illegible]

--

[illegible]

--

(24) (23) で回答したことの概略を簡単に述べてください(必須)。
<自由記入欄> 以上の質問項目では回答できなかったことや、感想などを自由に書いてください。
ご協力ありがとうございました。 上武大学国際教育研究開発センター

[illegible]

授業に関する調査

調査日：平成 年 月 日

所属学号： 1. ビジネス情報学部 2. 経営情報学部 3. 看護学部

授業科目名：

学号番号：

授業番号：

あなたが受けている授業についてお尋ねいたします。次の質問について、該当する番号を選んで ☐ に記入して下さいます。アンケートの回答が、成績評価を左右することは一切ありませんので、思いの通りを記入して下さい。

(1) シラバスを説いてこの講義を受講したわけですが、実際の講義内容に対して、興味や関心はあるかどうか。

1 あった ☐

2 どちらかというときあった

3 ぶつ

4 どちらかというときなかった ☐

5 なかった

(2) 授業のレベルはあなたにとって適切でしたか。

1 ちょうど良かった

2 どちらかというときあった

3 どちらかというときなかった

4 良かった ☐

5 低かった

(3) 授業の開始はまあまよってはいませんか。

1 ずっと良かった

2 どちらかというときあった

3 ぶつ

4 まあまよって来ていなかった ☐

5 まよって来ていなかった

(4) 先生の熱意は感じられましたか。

1 感じられました

2 どちらかというとき感じられました

3 ぶつ

4 どちらかというとき感じられなかった ☐

5 感じられなかった

(5) 先生の声は聞き取れましたか。

1 明確であった

2 どちらかというとき明確であった

3 ぶつ

4 どちらかというとき不明瞭であった ☐

5 不明瞭であった

(6) 教義を理解を助けるよう工夫されていましたか。

1 ずっと良かったです

2 どちらかというとき工夫されていた

3 ぶつ

4 どちらかというとき工夫されなかった ☐

5 工夫はなかった

(7) 教科書、配布資料、ビデオなどの教材の利用は適切でしたか。

1 良かった

2 どちらかというとき良かった

3 ぶつ

4 どちらかというとき悪かった ☐

5 悪かった

(8) この授業の進め方、やり方はどうでしたか。

1 良かった

2 どちらかというとき良かった

3 ぶつ

4 どちらかというとき悪かった ☐

5 悪かった

(9) 授業に出席するにあたり予習や復習をしましたか。

1 行った

2 どちらかというとき行った

3 ぶつ

4 どちらかというとき行かなかった ☐

5 行かなかった

(10) この授業にどの程度出席しましたか。

1 一学期休まずに出席した

2 欠(無)席以上出席した

3 三分の二(約7割)以上出席した

4 半分以上出席した

5 出席の回数が少なかった

(11) この講義を卒業にもうすめたいかと思いませんか。

1 文句のいふところがない

2 どちらかというときめいい

3 ぶつ

4 どちらかというときめいいくない ☐

5 不満でいいくない

(12) この講義を通しての総合的評価を聞かせて下さい

1 良かった

2 どちらかというとき良かった

3 ぶつ

4 どちらかというとき良くなかった ☐

5 良くなかった

(13) この授業についていいところや悪いところなどアンケートではお尋ねできなかったところや感想などを自由に書いて下さい。

数字の書き方 (鉛筆で記入のこと)

数字 1 から 9 までの書き方

1

2

3

4

5

＜自由記入欄＞ 表紙の質問項目では回答できなかったことや、授業の感想などを自由に書いてください。

授業アンケート実施要領

(平成19年度後期 実施)

授業アンケート 実施要領

1. 実施の目的および留意事項

この授業アンケートは、本学のFD活動の一環として、授業の内容および方法の改善を図るための組織的な研修および研究に資することを目的として行う。この実施により、学生が自ら進んで学習に取り組む意欲を高めること、および教員が自己の使命を深く自覚し研究と修業に励み、その職責を遂行する際の一助となることを期するものである。教員個人に対する勤務評価や、また学生個人に対する成績評価にこれが利用されることはない。このような点を教員および学生に十分理解していただき、また学生の率直な回答を得るための場境にも十分配慮していただいた上で実施するものである。

2. 実施方法

- (1) 対象科目
○ 各学部で開講するすべての授業科目
ただし、ゼミ以外の科目で履修登録人数10名以下のものは除く。
○ 経営管理研究科で開講する、演習を除くすべての授業科目
- (2) 実施時期
平成20年1月15日（火）以降の授業日から1回を選び、その授業時間の中で実施する。
- (3) 実施手順
① 教学課は、対象科目ごとにあらかじめ授業アンケート用紙と回収袋（糊付き封筒でない場合は紙封用の糊等も）を必要部数準備する。
② 担当教員は、対象科目ごとに事前に授業アンケート用紙と回収袋（糊付き封筒でない場合は紙封用の糊等も）を受け取る。
③ 担当教員が教室で授業アンケート用紙を配付する。学生の率直な回答を得るため、アンケートの趣旨等を学生に説明して理解してもらう。
④ 学生が授業アンケートに回答する。この際、記入の時間は余裕を持たせ十分確保する。さらに教員は、立ち位置や視線に注意し、あるいは教室を一時退出する等、学生が率直な回答を記入できる環境を確保するようにする。
⑤ 記入し終わった学生は、各自授業アンケート用紙を回収袋に入れる。この際も教員は④と同様の配慮をする。
⑥ 学生が順等で回収袋を密封し、担当教員が回収袋を直ちに教学課に持参する。授業時間内の中途で実施する場合、回収袋の持参は当該授業終了直後になってもよい。
⑦ 教学課は回収袋の密封を確認して受領し、保管する。

以上

3. 教員用アンケートの実施

- (1) 原則として、学生用の設問文に対応した教員用の設問文によるものとする。
- (2) 各教員は、学生の回答が通知される前に回答し、提出するものとする。

4. 結果の集計

- (1) 各学部・研究科には、当該学部・研究科の集計結果と対応する全体集計結果を通知する。
- (2) 各学部・研究科は通知された結果を分析し、当該学部・研究科のFD活動に資する。
- (3) 国際教育研究開発センターは、全学にわたる分析を行う。

5. 結果のフィードバック

- (1) 各教員には、原則として、担当・分担した授業科目・授業科目クラスごとの集計結果と対応する全体集計結果を通知する。
- (2) 各教員は通知された結果を分析し、授業の内容・方法の改善に向けての取組みに活用する。

6. 公表

- (1) 報告書
アンケート調査分析結果を基に報告書を作りまとめ、公表する。
- (2) 大学ホームページ
報告書内容は本学のwebページで公開する。

大学基準協会説明会実施と自己評価システムの構築の必要性

教職員の大学評価に対する意識、大学評価に関する知識など、不足している部分が多く、大学評価とはどういったものかを認識してもらうために平成20年1月28日（月）に大学評価説明会を開催した。大学基準協会より、大学評価・研究部 部長 工藤 潤 氏にお越しいただき説明を受けた。

講演内容については、別途紹介させていただいているが、日本全体で今なぜ、大学の教育の質が問われているか、なぜ評価が必要であるか、なぜ第三者によるチェックが必要であるか、といった根本の考え方を教職員が共有する機会となった。具体的には、評価体系・方法、評価基準、受審準備にすべきこと、審査過程、評価結果の公表の意義などについて講演から理解することができ、これまで大学にはあまりなじみがなかった、「評価」という視点について考えることができたことと思われる。

次年度の課題としては、本学ではこれから認証評価を受けるので、より具体的な自己点検報告のあり方や検討課題、評価項目ごとの重要な視点や意義をより各々が理解できるよう以下のような事業計画を遂行させて

行く予定である。

自己評価システムの確立を次年度の課題としたい。第三者による評価を受審する目的は、義務である、あるいは受けなければならない制度であるからといったことではなく、自らの活動や事業について確認を受け、アドバイスをいただきより質の向上に向けた活動に役立てることが本来の目的である。また、評価項目が広く公表されている理由は、自らの組織については実際に働いている教職員の方が問題点や特徴を把握していると思われるので、スタンダードを活用して自己評価ができるシステムづくりが必要であると思われる。またP-D-C-Aサイクルに基づく、循環型の大学運営や教育内容の工夫、研究の発展を目指すことが必要である。内部評価者による点検や、評価項目や教育改革に必要な用語を集約したポケット版マニュアルなどの作成・配布により、担当者のみの理解で進めるのではなく、共通理解のもの、それぞれの役割において質改善に取り組めるシステムの構築と環境作りを目指し支援したい。



国際学術懇談会（フィンランド）

平成20年3月13日（木）、本学と学術交流大学の協定を結んでいるフィンランドのセイナヨキ大学およびフィンランド市議会から4名の先生方が高崎キャンパスに来学され、国際学術懇談会が開催された。フィンランドの教育システムの特徴やセイナヨキ大学で行われている質の高い高等教育内容やカリキュラムについての講演が行われ、本学教員との間ではグローバルな視点からの討論が行われた。

本学学部国際交流委員会連絡会議座長の経営情報学部小森茂教授より4名の演者の方々が紹介され、それぞれの演者の先生方から①フィンランドという国の特徴や教育システムについて、②セイナヨキ市とセイナヨキ大学の教育内容や特徴について、③セイナヨキ大学看護学部の教育内容やEU内での共通カリキュラムECTSについて話題提供いただいた。

本学教員は約 20 名の参加だったが、具体的な質問
 などが出され、フィンランドの教育事情を知ることが
 できた。またカリキュラムにおいてはヨーロッパを中
 心に国を越えた単位互換制度が活発化していることが
 確認された。

国際交流に関する次年度に向けた課題としては、以下の点があげられる。

- 1) 国際学術懇談会の実施にあたっては、今回は残念ながらフィンランドからの情報提供のみとなっていたが、本来ならば日本の事情についても紹介し、その上での懇談会が望ましいと思われる。そのようなより質の高いプログラムの作成および実施が可能となるよう十分な準備と調整の上で実施できなかったことが反省点である。
- 2) フィンランドの教育システムはここ数年では世界トップレベルとなっていることからすると、もう少しセンターにおいて事前に学習した上で情報提供いただき、その後何らかのとりまとめを行い、国内の教育の質の向上に役立てるよう

にできるよう今後は終了後の冊子やまとめを視野に入れ、国際交流活性化支援を進めるべきであると思われる。

- EU 内での共通カリキュラム ECTS については、今後の本学カリキュラムの海外に向けての発信に役立つことが示唆されたが、詳細については十分に理解できなかった。引き続き検討していきたい。同時に本格的なセイナヨキ大学と本学との国際交流の活性化を進めていく必要がある。教員および学生の双方のアプローチが可能なよう今後具体的に教育と研究の双方の支援の視点から次年度は進めていきたい。
- 本学にはアジア地域ビジネス学科があり、アジア地域に関するカリキュラムや教育内容が充実していること考えると、今後はフィンランド以外にも、アジアとの国際交流の活性化は重要であり本学の質向上に貢献できると思われるので、次年度国際交流課題として検討していきたい。

International Discussions
on
Higher Education and Local Collaboration in Finland

Jobu University

13 March 2008

10:00-10:05 am Introduction of Participants
Prof. Shigeru Komori, Faculty of Management Information Science
Chair of International Exchange Committee

10:05-10:10 am Welcome Message
Tadanobu, Okuyama, President of Jobu University

10:10-11:30 am Commentaries
Moderator: Prof., Shigeru Komori

10:10-10:20 am Mr. Timo Paavola "Municipal viewpoint", Q&A

10:25-10:35 am Mr. Tapio Varmola "University viewpoint", Q&A

10:40-10:50 am Ms. Heli Kitinoja "Welfare and Nursing viewpoint", Q&A

10:55-11:05 am Mr. Ville-Pekka Mäkeläinen "Management viewpoint", Q&A

11:10 am Discussions

11:30 am Closing

Language: English

Time: 10:00-11:30 am

Place: Conference Room (7th floor), Faculty of Nursing

*Coordinator: Prof. Shinko Ichinohe, Faculty of Nursing
Director of International Education and Research Development Center*

International Education and Research Development Center
270-1 Shinmachi Takasaki Gunma 370-1393 Japan

e-mail: jierdec@jobu.ac.jp
Tel: +81-274-42-4087
Fax: +81-274-42-4087

センター会報 fine 発刊とホームページの開設

平成 19 年 10 月 1 日（月）、国際教育研究開発センター会報として「上武大学国際教育研究開発センターニューズレター Fine」第一号が発刊された。

産学連携や地域貢献、高大連携など国際教育研究開発センターの活動だけにとどまらず、大学全体としての取り組みや、日々変化する教育社会の現状など、広く情報を発信するツールとして今後も定期的に発行してゆく予定である。

会報発行の目的は、①開かれた大学として、学内の情報や活動をセンターのミッションごとに発信することであり、また②学内の教職員や関係者にも活動内容や共通理解のためのさまざまな情報を発信することにより、③大学と学内の双方向コミュニケーションツールとしての役割を果たすこと、であるが、今年度の活動を振り返って点検してみると以下の課題が抽出され

た。引き続き継続課題として次年度につなげたい。

- (1) 社会の流れがめまぐるしく、また大学改革や教育改革が活性化する中で、タイムリーな情報の発信が求められるが、残念ながら1回のみの発行となってしまった。次年度は季刊誌として発行の促進を図りたい。
- (2) 会報の目次作りに工夫が必要であると思われる。まずは第一号であったため、大学内の教員や活動内容の紹介が主なものであった。今後研究支援や教育内容の改善が具体化する中で、より充実した目次づくりを工夫したい。
- (3) ホームページの開設による電子媒体を活用した情報発信の整備については、今年度計画として立案していたが、大幅に遅れている。次年度には、ITを活用した活動を展開したい。



企業・高校・市町村各施設対象アンケート実施

今年度センターが発足し活動を展開してきたわけであるが、地域や社会との連携を支援するためには、広く社会に対し、存在が認知されることが第一に必要な条件であると思われる。そこで平成19年10月にセンター会報第一号の送付と同時に、今後の大学との主な連携先である高等学校、企業、地域の保健・医療・福祉施設等にご協力いただき、アンケートによるニーズ調査を実施した。

アンケート種別は、①高校との連携に関するアンケート（高大連携に関するアンケート）、②企業との連

携に関するアンケート（産学連携に関するアンケート）、③地域における健康関連施設（病院・診療所を含む）に関するアンケート（地域連携に関するアンケート）の3種類とし、それぞれの施設に対応して実施した。アンケート実施方法は、FAXによる回答方式とした。回答方式は、今後具体的な連携を進めるにあたって実際関心がある施設等に回答いただくために、回答率は低くなることが想定されるが、所属を実名で記名していただく方式とした。連携テーマについては、本学全学部を総括的に網羅したものとした。

アンケート内容と主な結果は以下のとおりである。

連携方法についての希望では、①共同研究方式、②検討会参加方式、③シンポジウム開催方式、④書籍等の共同作成などのうち、すべての種別において、「共同研究や検討会参加方式」を多く希望している傾向が見られた。

次年度への継続課題としては、以下の点があげられる。

- 1) 真剣に回答いただいた企業や高校、病院や健康施設などに対し、フィードバックが具体的にできなかったのが、平成20年度中に検討会を立ち上げ、地域に対する意見交換の場の

提供を行う。

- 2) 予算も考慮しあまり広範囲にはアンケートを実施しなかったのが、次年度は引き続きセンター活動の周知目的も含めたターゲットを検討し直し、連携先を増やしていきたい。
- 3) 関心の高かったテーマに関し、本学教員の関心を学内で確認し、より実社会の抱える問題点の解決への貢献に意欲のある教員と参加希望者とのマッチングを行い、検討会を立ち上げ、意見交換や共同研究を実施することにより具体的な社会還元の一歩とする。

高大連携に関するアンケート

高大連携に関するアンケート
回答先 FAX番号 0274-42-4087 (このままで送付ください)
上武大学国際教育研究開発センター宛 回答締め切り2007年12月21日
上武大学国際教育研究開発センターでは以下の企画を検討中です。
ご関心の程度についてお知らせください。

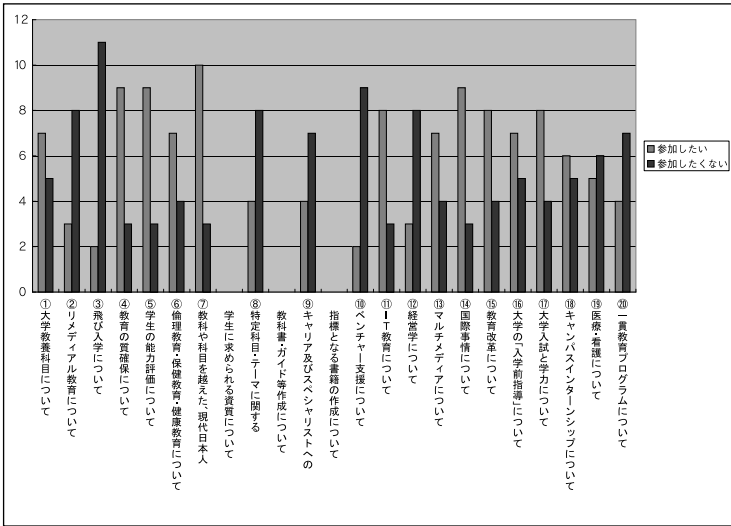
1. 高校と大学の連携方法について
1) 高校教員と大学教員の連携
①共同研究について 可能であれば参加したい 参加したくない
②検討会参加について
③シンポジウム開催について
④書籍(ガイド・参考書を含む)作成について
2) 高校生と大学生の交流
①大学生と高校生の共通テーマによる交流会
②大学主催の高校生研究発表会

2. テーマおよび連携案について
①大学教養科目について
②リメディアル教育について
③飛び入学について
④教育の質確保について(教育の質保証と評価含む)
⑤学生の能力評価について
⑥専攻教育・保健教育・健康教育について
⑦教科や科目を越えた、現代日本人学生に求められる資質について
⑧特定科目・テーマに関する
教科書ガイド等作成について
⑨キャリア及びスペシャリストの
指標となる書籍の作成について
⑩ベンチャー支援について
⑪IT教育について
⑫経常学について
⑬マルメディアについて
⑭国際事情について
⑮教育改革について
⑯大学の「入学前指導」の在り方について
⑰大学入試と学力について
⑱キャンパスインターンシップについて
⑲医療・看護について
⑳一貫教育プログラムについて

3. 高校のお立場から、高大連携の必要性を感じていらっしゃる問題やテーマがございましたら、お知らせください。
[]
質問は以上です。ご協力ありがとうございました。差し支えなければ、ご回答者のお名前及び所属をお書きください。今後具体的にご相談させていただきたく存じます。

高校名 _____ お名前 _____ 所属 _____
ご協力ありがとうございました

高大連携に関するアンケート分析結果



産学連携に関するアンケート

産学連携に関するアンケート
回答先 FAX番号 0274-42-4087 (このままで送付ください)
上武大学国際教育研究開発センター宛 回答締め切り2007年12月21日
上武大学国際教育研究開発センターでは以下の企画を検討中です。
ご関心の程度についてお知らせください。

1. 企業と大学の連携方法について
①共同研究・開発
②コンソーシアム
③協賛・助成金の提供
④講演会・シンポジウム開催
⑤共同著作の出版
⑥コンサルティング事業
⑦ベンチャー起業
⑧シーズの提供
⑨インターンシップ
⑩学生アルバイト

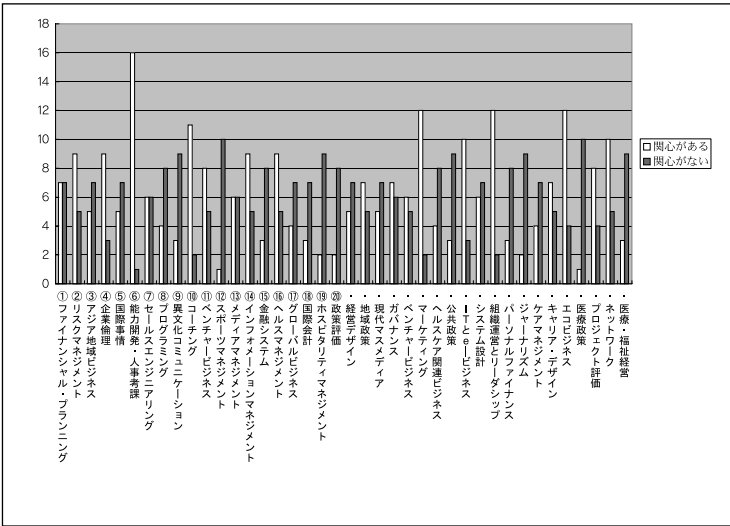
2. 連携テーマ案について
上武大学では、三学部及び大学院修士課程により質の高い教育の提供と社会に貢献しうる研究の向上に努めております。三学部の内訳は、ビジネス情報学部(会計・ファイナンス学科、アジア地域ビジネス学科、スポーツマネジメント学科)、経営情報学部(経営デザイン学科、メディアマネジメント学科)、看護学部であり、大学院は経営管理研究科として、高崎キャンパスにて経営管理コース、経営情報コース、会計システムコース、地域システムコースを、東京サテライト大学院にて金融と経営コースを開講しております。以下の各テーマは本学教員が主に研究テーマとしているものです。

連携テーマ案	関心がある	関心がない	連携テーマ案	関心がある	関心がない
01)ファイナンス・プランニング	☐	☐	21)経営デザイン	☐	☐
02)リスクマネジメント	☐	☐	22)地域政策	☐	☐
03)アジア地域ビジネス	☐	☐	23)現代マスメディア	☐	☐
04)企業戦略	☐	☐	24)バリエーション	☐	☐
05)国際事情	☐	☐	25)ベンチャービジネス	☐	☐
06)能力開発・人事考課	☐	☐	26)マーケティング	☐	☐
07)グローバルスタンダード	☐	☐	27)システム開発	☐	☐
08)グローバル化	☐	☐	28)公共政策	☐	☐
09)異文化コミュニケーション	☐	☐	29)ITとビジネス	☐	☐
10)コーナリング	☐	☐	30)システム設計	☐	☐
11)ベンチャービジネス	☐	☐	31)組織運営・リーダーシップ	☐	☐
12)スポーツマネジメント	☐	☐	32)パーソナルファイナンス	☐	☐
13)メディアマネジメント	☐	☐	33)ジャーナリズム	☐	☐
14)インフォメーションマネジメント	☐	☐	34)ケアマネジメント	☐	☐
15)金融システム	☐	☐	35)キャリア・デザイン	☐	☐
16)ヘルスマネジメント	☐	☐	36)エコビジネス	☐	☐
17)グローバルビジネス	☐	☐	37)医療政策	☐	☐
18)国際社会	☐	☐	38)プロジェクト評価	☐	☐
19)ビジネス・テクノロジー	☐	☐	39)ネットワーク	☐	☐
20)政策評価	☐	☐	40)医療・福祉経営	☐	☐

3. 企業のお立場から、産学連携の必要性を感じていらっしゃるテーマ等がございましたら、お知らせください。
[]
質問は以上です。ご協力ありがとうございました。差し支えなければ、ご回答者様のお名前及び所属をお書きください。今後具体的にご相談させていただきたく存じます。

企業名 _____ お名前 _____ 所属 _____

産学連携に関するアンケート分析結果



地域連携に関するアンケート

回答先 FAX番号 0274-42-4087 (このままで返信ください)

上武大学国際教育研究開発センター宛 回答締め切り 2007年12月21日

上武大学国際教育研究開発センターでは以下の企画を検討中です。
ご関心の程度についてお知らせください。

1. 連携方法について

① 共同研究	可能であれば参加したい	参加したくない
② 検討会	☐	☐
③ シンポジウム開催	☐	☐
④ 書籍・編著プログラム作成	☐	☐
⑤ 教育教材開発	☐	☐
⑥ 地域住民参加型のプログラム作成	☐	☐
⑦ 海外見習いおよび海外研究者招へい事業	☐	☐

2. テーマおよび連携先について

① 地域医療連携について	関心がある	関心がない
② 健康教育・健康管理について	☐	☐
③ 健康・医療・福祉の連携について	☐	☐
④ 地域連携の在り方について	☐	☐
⑤ 住民参加のまちづくりについて	☐	☐
⑥ スポーツマネジメントについて	☐	☐
⑦ 地域の質について	☐	☐
⑧ 代替医療について	☐	☐
⑨ 救急看護・災害看護について	☐	☐
⑩ 医療制度改善について	☐	☐
⑪ 医療福祉、介護福祉について	☐	☐
⑫ ケアマネジメントについて	☐	☐
⑬ ヘルステック分野における活用について	☐	☐
⑭ ヘルステックマネジメントについて	☐	☐
⑮ 生命倫理・医療倫理について	☐	☐
⑯ 前卒・卒後教育の連携について	☐	☐
⑰ 医療安全について	☐	☐
⑱ ストレスマネジメントについて	☐	☐
⑲ スピリチュアルケアについて	☐	☐
⑳ 終末期医療について	☐	☐
㉑ 高齢社会について	☐	☐
㉒ スラブ・モーションについて	☐	☐
㉓ 障害者自立支援について	☐	☐
㉔ 医療経営について	☐	☐
㉕ バリアフリー社会の構築について	☐	☐
㉖ 施設実習指導について	☐	☐

3. 貴施設のお立場から、地域連携の必要性を感じていらっしゃる問題やテーマがございましたら、お知らせください。

{ }

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。差し支えなければ、ご回答者様のお名前及び所属をお書きください。今後具体的にご連絡させていただきます。

高校名 _____ 名前 _____ 所属 _____

ご協力ありがとうございました

Item	Interested (Dark Gray)	Not Interested (Light Gray)
① 地域医療連携について	13	1
② 健康教育・健康管理について	10	2
③ 保健・医療・福祉の連携について	11	2
④ 地域連携のあり方について	9	2
⑤ 住民参加のまちづくりについて	6	2
⑥ スポーツマネジメントについて	7	2
⑦ 医療の質について	11	1
⑧ 代替医療について	4	2
⑨ 救急看護・災害看護について	4	2
⑩ 医療制度改革について	9	2
⑪ 医療保険・介護保険について	8	2
⑫ ケアマネジメントについて	3	2
⑬ ヘルスクエア分野におけるIT活用について	3	4
⑭ ヘルスクエアマネジメントについて	2	4
⑮ 生命倫理・医療倫理について	7	2
⑯ 卒前・卒後教育の連携について	5	1
⑰ 医療安全について	10	2
⑱ ストレスマネジメントについて	5	2
⑲ スピリチュアルケアについて	7	2
⑳ 終末期医療について	6	3
・高齢社会について	9	1
・障害者自立支援について	4	3
・ヘルスロモーションについて	5	2
・臨地実習指導について	6	2
・バリアフリー・社会の機軸について	4	2
・医療経営について	4	2

中小企業金融公庫前橋支店調印及び連携

本学はビジネス情報学部および経営情報学部さらに経営管理研究科大学院というマネジメントに関する学問についての専門家が多くおり、これまでの知見や研

(2) インターンシップや企業見学、また体験型の
ゼミナールの計画・立案など実社会との共同の
プログラムなどの開発を支援する。



ダイヤモンドペガサス調印及び連携

群馬県民球団「ダイヤモンドペガサス」と平成19年12月25日（火）、高崎市役所にて産学連携に関する協定の調印式を高崎経済大学と合同で行った。

学校法人学文館 上武大学と株式会社群馬スポーツマネジメント(群馬ダイヤモンドペガサス)は、自らの社会的存在意義とその使命を深く自覚し、それぞれが有する人的物的資源と知的財産を有効に活用して、社会に貢献することを目的としている。

具体的には本学のビジネス情報学部スポーツマネジメント学科でのゼミや授業の一環としての関わりや、スポーツビジネスにおける地域社会との連携、集客におけるニーズの把握、マーケティングなどを研究対象として取り上げるなど、さまざまな形で連携を検討していく予定である。ダイヤモンドペガサスとの産学連携により、野球を通じての地域の活性化の支援を大学として積極的に行っていく。また、健康日本21が進行中、健康増進法に基づく国民健康づくりがわが国の課題となる中、スポーツを通しての人々の

QOLの向上や健全で明るい社会づくりに貢献できることを今後の連携を通して具体的に実証していくことは重要な使命と思われる。またコーチングや予防の視点からのスポーツ選手に学ぶストレスマネジメントなどは現代の社会問題の解決のための示唆が得られる可能性が高いので、今後は関連する学部・学科へ広く呼びかけ、また学生の実社会での経験に結びつくカリキュラムなどの開発も検討する機会となるよう活動を展開して行きたい。現在はスポーツマネジメント学科の教員による研究の実施と、看護教員の協力が行われているが、次年度はより本格的な連携が図れるよう以下の計画を立てて行きたい。

- (1) 連携内容について全学で共有できるよう工夫する。
- (2) 連携先との交流会などを実施する。
- (3) スポーツをキーワードとして共同でシンポジウムや交流会を市民や学生へも呼びかけ開催する。



その他

1) 前橋商工会議所イベント参加

「健康医療都市まえばしを目指して」をテーマとし、群馬大学・前橋工科大学・前橋商工会議所からなる産学連携協議会の主催による特別講演会が平成20年1月21日（月）に開催された。その中で、「21世紀の健康医療都市を目指して」としてパネルディスカッションが行われ、パネリストとして国際教育研究開発センター長である一戸真子教授が出席した。

大学・医療機関・スポーツ界・産業界が連携し、市民の目線にたった医療サービスをはじめとして、よりよい環境づくりのために貢献する方向で話が進んだ。今後の活動に具体的に参画して行く予定である。

2) 群馬県コンソーシアム

地域－大学連携担当者会議

平成20年1月11日（金）に開催された群馬県コンソーシアム 地域－大学担当者会議に出席した。共同研究事業として群馬県及び他大学とともに地域課題解決に貢献し、また、地域との交流促進や情報発信事業に携わることを目的としたコンソーシアム立ち上げのための会議である。引き続き継続して参加していく予定である。

3) 地域・大学連携講演会

平成20年3月19日（水）に群馬県主催の地域・大学連携講演会に出席した。地域・大学連携による地域活性化を図るとした内容であった。引き続き行政の活動への協力を実施して行きたい。

上記の活動を通して次年度は具体的な産官学の連携がスタートすることを期待したい。

4) 大学評価フォーラム「評価への取組 改善への取組」

平成19年9月20日（木）独立行政法人 大学評価・学位授与機構主催による大学評価フォーラムに出席

した。

評価結果をどのように大学の改革に結びつけているのかについて、意見交換が行われた。引き続き大学評価の動向に注目して行きたい。

5) 大学基準協会 平成19年度 第4回総会 創立60周年記念シンポジウム

平成19年10月4日（木）財団法人 大学基準協会による平成19年度 第4回総会及び創立60周年記念シンポジウムが開催され、出席した。これまでの評価をめぐる歴史を理解した上で今後の活動の展開につなげたい。

6) Asia-Pacific Quality Network (APQN) オープンシンポジウム

平成20年2月19日（火）独立行政法人 大学評価・学位授与機構主催による Asia-Pacific Quality Network (APQN) オープンシンポジウムが開かれ、出席した。各国における教育の質保証の現状や取組について紹介された。国際的視点から教育の質保証について今後も理解を深めて行く予定である。

上記各活動への参加を通して、我が国全体において活性化している教育改革の現状を正確に把握し、センター運営が大学の真の質保証につながるよう還元していきたい。

Jobu University International Education and Research Development Center Mission and Activities

Supporting quality assurance of a newly created university open to the community

Director of Jobu International Education and Research Development Center : Dr. Shinko Ichinohe
Faculty of Management and Information Sciences : Jerre Bush

Inside Japan’s educational reformation

We are well aware of the many changes that have affected Universities in recent years. Sixty years have passed since the end of The Second World War and as we make our way into the 21st century we have witnessed a world-wide population explosion, rapid advances in science and technology, and some remarkable changes in our way of life. Not with wings of a bird, sharp fangs of a lion, or the great size of an elephant or even the communicable potential of a ferocious virus, but with the “wisdom” which human beings have been endowed with to govern our earth. Since the invention of the airplane, intercontinental travel has become relatively easy, the invention of various tools has made it possible for many creatures to coexist, and human societies have witnessed rapid progress. Furthermore, improvements in medical technology and the development of new treatment methods have pushed the average life span in developed countries to approximately 80 years old, allowing many people to attain their hopes and dreams. This is just another key benefit that our wisdom has achieved. On the other hand, there are also examples of how we have not succeeded in corresponding to the world’s rapid changes and have not taken sufficient countermeasures, and circumstances that we were not prepared for have come about resulting in the misfortune of many people. I am surely not the only one who believes that now is the time to reconsider a number of issues concerning our world. At universities and other institutions of higher education, we can gain new wisdom and insight into this societal phenomenon, and that is precisely our mission.

Center mission and role

The Center’s mission is “based on ‘glocalism’(global localism), supports the development of Jobu University, and aims to improve the overall quality of the institution” and this starts with the activities outlined in the 4 Sub-mission framework (see Table 1).

Establishment of a self-assessment system

Since 2004, the Minister of Education, Culture, Sports, Science and Technology has implemented a comprehensive evaluation system of all universities, junior colleges and vocational schools every seven years, which oversees the improvement of educational research and research standards, organizational management, and facilities and equipment. Establishment of this evaluation system allows a third entity to periodically review each university by performing a basic inspection and evaluation. Such university confirmation and evaluation systems are in effect not only in Japan, but in the United Kingdom, the United States and other countries as well.

The principle behind the mechanism of confirmation and evaluation is that, first of all, each university organization performs an independent, impartial inspection of the institution’s academic state and continues to develop this organizational structure, while it remains imperative that the university confirm its original mission as it responds to societal needs and issues. An inspection of newly open universities by a third party, helps to raise morale among faculty members working together day to day, and encourages them to be more united in their effort to improve the quality of their institution. Based on the

results that have been examined by the existing self-assessment committee, Jobu University is grappling with the notion of a central self-evaluation mechanism in this second developmental period.

By exchanging ideas and making improvements within the university organization, the quality of students’ education is enhanced, and it goes without saying that this enriched training will better equip students to be competent individuals, and prepare them to make a positive contribution to society. Hence, a basic evaluation organization known as Plan-Do-Check-Act (PDCA), has been introduced here at Jobu. Professors are specialists in their respective fields, but as the university aims for further improvement, in order for faculty members to develop their expertise to its fullest potential, they need to adopt this fundamental management cycle. The essential point of the PDCA cycle is that rather than being a linear process, it is rotary in nature, continually in motion. Next let us consider how to maintain this ongoing cycle.

Supporting education and research

A balance of both education and research is an essential tenet in judging the quality of a university. An ongoing strategy of the Center is to ensure that this cross-sectional duty of each department is carried out.

The Center will sponsor the faculty’s continued education and information exchange among all branches of the university and support research and development within each department and across all subject areas.

According to an investigation by the University Division of the Central Education Council, the points outlined below are being implemented at universities and other institutions of higher education: 1. Global research/Educational base, 2. High-level specialized professional training, 3. Broad-based professional

training, 4. Comprehensive liberal arts education, 5. Education and research of a specialized field, 6. Regional base by which career training is received, 7. Systematic contribution to society (regional contribution, Industry-Academia-Government Collaboration, international exchange). The Center hopes to examine the unity and mutual support of faculty and staff members, and to what extent they embody these elements. We are investigating ways to support Faculty development (FD) and Staff Development (SD) and the mutual cooperation of these two groups, while inspiring quality improvement of research and overall education. It would also be a tremendous contribution if, while developing on-campus research programs and societies, we could also support participation in research circles outside the university.

Collaboration with community

Since it is a part of the university’s mission, we cannot miss the opportunity to recognize regional needs and actively deal with these issues and maintain open communication. The Center strongly desires to work with the local community, and this is the first step in prescribing activities that respond to local needs.

Grand alliance

It is becoming increasingly important for high school students to realize what kind of expectations Jobu University can fulfill and what type of students it is looking for based on admissions policies, particularly during this period of low birthrates when students are able to choose the university they want to attend. High school students desire a university that is sympathetic to their needs and understands the high school curriculum, and they are considering a university’s reciprocal communication.

Industry-Academia-Government Collaboration

In terms of a student’s life-time, you might say that the university years is a period when we do the most thinking, because the level of brain activity is comparatively high, and students have a keen ability to absorb information during this period of biological development. After graduation they will face many harsh realities as they begin their career, and university is an ideal time for students to learn and benefit from their predecessor’s long history of achievements and, in turn, find their own way to live. It would be deeply regrettable to think that the education which students have invested in during this important period in their lives proved to be far removed from societal realities. Thus, it is extremely important that university professors do their best to cooperate and interact with one another in their simultaneous role of educator and researcher. At the Center, Industry-Academia-Government Collaboration is aggressively advancing, continues to seek the active exchange of those inside and outside the university, and will continue to support the university’s path toward playing a beneficial role in society and remaining helpful in the local community.

A university open to the community

In the future, we hope the university will be a base of exchange among citizens. It is important for students, professors and staff to maintain a dialogue with the community and contribute to regional activities. We aspire to be a university open to the public and to offer programs and courses to citizens as we collaborate in efforts to encourage regional development and solutions to regional problems.

International collaboration

According to United Nations estimates, in fist century A.D., the world population was around 250,000,000.

After The Second World War a world-wide population explosion began, and the U.N. estimates that in 2000, the number had reached 6.1 billion. However, Japan has already entered a period of depopulation, and as the population of other developed countries also continues to decrease, it is increasing in developing countries, and it is estimated that the world population will reach approximately 9 billion by 2050. In the meantime, Japan has attained the highest percentage of elderly population and the quality of the elderly society has, without question, become a model for the future, for countries with similar demographics.

Therefore, on a global scale, we endeavor to research and publish findings such as these, based on information gathered at Jobu. The Center informs the university about the state of the world, while the university conversely acts as a sending base, dispatching information and research findings, and the Center will continue to sponsor activities which embody the mission of “supporting the development of Jobu University based on ‘glocalism’.”

Striving to be a university that sustains our future world.

Drew G. Faust, the first woman, and 28th, president of Harvard University spoke about how, when Harvard University began, North America was still in a period of colonization and at that time the university had just a few hundred students, little property and limited power and prestige, but maintained a determined mission, “To advance Learning and perpetuate it to Prosperity,” as a 1643 brochure put it, and that bold vision has continued and made the university what it is today. Even though Harvard is an international leader among universities this mission statement proves unequivocally in one sentence how important it is for a university to maintain and persevere in its original mission.

As we begin this new century, and contemplate the many achievements throughout history, “intelligent creativity” is being pursued in universities throughout the world to build the foundation for 21st century society. Jobu University International Education and Research Development Center is considering the university’s role in

the social environment and the condition of the world, it fully supports continued quality improvement of education and research, and it seeks to adopt activities that will help the university make a positive influence on a new page of history. We sincerely ask for your kind understanding and warm support.

(Table 1)
Jobu University International Education and Development Center's 4 Submissions

Quality Improvement	
Jobu International Education and Research Development Center	
Establishment of a self- assessment system Implementation of a multi-faceted evaluation system Implementation of a peer review Student and faculty mutual evaluation Internal evaluation Development of Jobu University’s personal evaluation standard and indicator SWOT analysis Implementation of an external evaluation system	
Education and Research Development (FD) Faculty Development (SD) Staff Development Hold an internal research meeting (establishment of an internal academic society) Construction and implementation of an internal training program Active participation in external training Implementation of an internal discussion meeting	
Collaboration with Community Collaboration among high school and University Collaboration among industry, University and government Citizen's forum and implementation of a community study program Joint textbook writing Joint authors Joint research/development Consortium formation Sponsorship of new ideas Internship promotion	
International Collaboration Promotion of an agreement/accord between universities Activities that become Asian strongpoints Promotion of faculty study abroad Implementation of an international forum Extension college Promotion of study abroad Joint research	

大学基準協会 認証評価説明会

財団法人 大学基準協会 大学評価・研究部 部長 工藤 潤

■日時／平成20年1月28日(月) ■時間／14:00～16:30 ■場所／上武大学 高崎キャンパス

財団法人 大学基準協会 大学評価・研究部 部長
工藤潤氏による認証評価説明会が開催された。テーマを「大学の自己改革力を強化する～大学基準協会の大学評価と自己点検・評価～」と題する講演が開催された。

一. 大学基準協会の歴史について

大学基準協会は1947年に設立された。もともと1946年に当時の文部省の中に大学設置基準の設定のための委員会ができた事に始まる。最初は国主体で始まった事だが、後に大学の事は大学主体で行うべきであるとする考えにより、文部省から独立。1947年に大学基準協会が設立された。

それに伴い、大学基準というものが採択され、その大学基準が、何度か改定されてはいるが、今日の認証評価の基準になっている。

二. 大学評価に関する政府・審議会答申等の流れ

1986年4月、臨時教育審議会答申の「教育改革に関する第二次答申」にて自己評価と第三者機関の必要性及び大学情報の公開が指摘された。そしてこの臨教審の提言に沿って大学審議会ができ、1991年2月の大学審議会答申「大学教育の改善について」が後の大学設置基準の大綱化に繋がる。

1991年6月の大学設置基準の大綱化により各大学では、理念・目的に基づき自由にカリキュラムを設計できるようになった。

自由を与える一方で危惧されるのは質の低下という事であり、そこで各大学が自分自身の教育活動を自ら点検して評価するという事が大学評価の基本である、

という自己点検評価の必要性が審議会答申で提言された。そして後には自己点検評価に基づく第三者評価という事を想定して、答申の中でも今後の大学基準協会の活躍に期待したのである。設置基準の第2条には自己点検評価を努力義務として規定した。

1998年10月には大学審議会答申「21世紀の大学像と今後の改革方策について」を出した。

多元的な評価システムを確立するという事で、91年から自己点検評価を努力義務としたが、98年の段階で、まだ我が国に定着していなかった為に更なる充実を求め、自己点検評価の結果も学外者に検証してもらう必要性が指摘された。この答申に基づいて当時の文部省は大学評価学位授与機構を設立した。しかし、昨今の流れにより独立行政法人は整理されていくという事で大学評価学位授与機構は大学評価から撤退するという方向性が打ち出されている。そして1999年9月に設置基準が改正され、自己点検評価と結果の公表を義務化し、自己点検評価結果の学外者による検証を努力義務とした。

ここまでは、文部省が主導で大学評価システムを作ってきたわけだが、小泉内閣になって規制改革を打ち出し、2001年12月、総合規制改革会議は、高等教育における競争原理の導入や、それまでの事前審査から事後的監視点検の必要性を提言した。

続いて2002年1月に経済財政諮問会議による「構造改革と経済財政の中期展望」において、継続的な第三者評価認証制度の導入、時代の変化等に対応した柔軟な大学設置等の促進を指摘。

こうした総合規制改革会議答申や経済財政諮問会議の答申を受けて文部科学省は2002年に中教審の答申「大学の質の保証に係る新たなシステムの構築について」

を出した。事前規制から事後チェックに重点を置き、国が一定の基準を満たした評価機関を認証し、大学はこの認証された評価機関の評価を受ける事を義務化するという内容の提言である。そして、2002年11月に学校教育法が改正され、2004年4月に認証評価制度がスタートした。



三. 大学評価が求められる背景

大学評価が求められる背景として、2つの要因が考えられる。1つは外的な要因。次に大学に内在する責務である。

外的要因から見てみると、いま大学は人材育成機能の強化が求められている。大学、学部、研究科でどういった人材を育成していくのかを明確にし、そうした人材像に基づいて教育内容、方法が設定され、実施し、成果を検証していく。そしてその結果をフィードバックしていく事が求められている。

更にユニバーサル・アクセスに伴う学生の対応について、学生の質が低下してきている中で、どのようなケアをしていくのか、という事が問題になってくる。

次に高等教育の自由競争環境における学生保護について、多様化しているのは学生だけではなく、大学の設置形態も多様化してきている。国公私立だけでなく、株式会社立なども出現してきた中で、学生の質、大学の質をどう維持していくのか、という事も考えていくべきである。

また、アカウンタビリティの履行について、社会に対し自らの教育研究活動を明らかにしていくという責

任がある。

最後に教育研究の国際的通用力の確保について、教育の内容・方法が国際基準に合っているのかが問われてくる。

内在的な責務としては、絶えず現状を把握・点検し、評価し、その結果に基づいて必要な改善などの施策を決定し実行するという過程が不可欠である。大学の学術文化を発展させ、新たな知識を創造・応用していくためには自らの教育研究活動を検証していかなければならない。

こうした外的要因及び内在的責務が大学の自己点検評価が必要とされる背景にある。

つまり、教育の質が維持されているか自ら確認する必要性があり、教育システム（即ち教育の内容や方法、教育組織など）が妥当であるか、学位の質が保たれているかなど、大学自身が確認していかなければならないという事である。

大学に求められているのは自己改善・自己改革力であり、自らの教育研究活動を恒常的に検証し改善していくメカニズムを大学は持たねばならない。その一つとして自己点検評価があり、これは法令で定められているからやるという事ではなく、自覚的・組織的・体系的に実施し、そこで得られた結果を教育に結び付けていくという事が大事なのである。

自己改善システムの例を挙げると、PDCAサイクルの考え方は大学にも共通する。PLANとしては教育目的・目標の設定、目的達成のためのアプローチの策定、教育評価方法の確立などである。

そして、教育を行った結果に対してその効果を測定する。或いは教育システムの検証をし、問題点があれば改善していくというサイクルが大学にも必要である。

広島大学・山形大学などは、PDCAサイクルを実践している。

また、イギリスでは、どこの大学でもアカデミック・オフィスという部署があり、そこで大学の質を管理している。更に大学間の学位の同等性を保証するシステムである学外試験委員制度を採用しており、「A」と

いう大学で学位を出す時に、試験問題の作成、試験結果の判定を「A」大学だけではなく、他に「B」大学、「C」大学、「D」大学も参加する。つまり、「A、B、C、D」大学の間では学位のレベルが統一されていくのである。新しい教育プログラムを策定していく場合にも学外者が入る。大学の中だけでは決定しない。

日本では、学部や大学院研究科を設置する場合には、文部科学省の設置認可を受けなくてはならないが、イギリスの場合は一旦設置されて大学として認められると、後は大学自身の判断で行われる。つまり、大学の自治が認められている。大学自身が新しいものを立ち上げるとき外部からの意見が常に入ってくるシステムを作っている。また、コースレビュー、プログラムレビューが定期的に行われている。

イギリスでは今は質を保証するだけでなく、質を向上させるシステムを持っている。バーミンガム大学では、BIQAES（バイク）というシステムがあり、これは6つの要素で構成されている。1つは外部評価機関と同じ事を大学内で行うシステム。学部の評価をするために専門のグループを作り、そこには学外者も学生も入り、それを6年に1回行う。

学部の質を向上させるためにシステムができているかどうか視点があてられる。

これに対して、2つ目のプログラムレビューというのは中身についてであり、教育の内容や方法、学生の学習成果といった中身について視点をあてる。これを5年に1回行う。

3つ目はチェックリストによる評価で、50程の項目があり、それを毎学期行っている。

4つ目はプログラムメニューなどで特に問題のあった点を、更に追求して調査する。

5つ目は1つのテーマを決めて評価する。

6つ目は質を管理する委員会が毎学期ミーティングを開き、学生や学外試験委員を入れて、徹底的に教育の質について議論する。

こうした6つのシステムを立ち上げ、行っている。イギリスではこういった大学自身で質を向上させてい

くメカニズムを持っているのである。

イギリスでは一般的に、質を高める事を外部に任せるのではなく主体的に行っている。

四. 認証評価制度の概要

平成16年から導入された制度で、学校教育法に根拠を置く制度である。自己点検・評価を基礎に行われ、文部科学大臣が認証した認証評価機関による定期的な評価である。

認証評価には機関別認証評価と専門職大学院認証評価があり、機関別認証評価は7年以内毎、専門職大学院認証評価は5年以内毎に行われる。

認証評価機関は大学では、大学基準協会、大学評価・学位授与機構、日本高等教育評価機構があり、大学はどの評価機関を受けるか選択する。

評価機関は自ら設定する評価基準に則して評価し、結果については当該大学に通知するだけではなく、文部科学大臣に報告、社会にも公表される。

また、認証評価に係る評価基準について①教育研究上の基本となる組織に関する事②教員組織に関する事③教育課程に関する事④施設及び設備に関する事⑤事務組織に関する事⑥財務に関する事⑦このほか教育研究活動等に関する事、これらが入っている事が求められる。



基準協会の評価基準は全部で15項目設定されているが、認証評価機関に求められる項目は全て網羅されている。

評価体制について、ピアレビューが基本になるが、大学の教員だけでは評価はしない。外部の有識者を入れる。大学の教員は、その所属する大学の評価業務には従事しない。つまり利害関係者は評価業務に従事しない。また、基準協会は実際の評価業務に従事する前に研修を行っている。

五. 大学基準協会が実施する認証評価

大学評価の目的は社会に対し大学の質を保証する事、大学の改善を継続的に支援する事を目的に行っている。大学基準、学士課程基準、修士・博士課程基準が評価基準として設定されており、これらの基準は正会員の合意の下、定められたものである。つまり、評価基準と同時に正会員が遵守すべき基準でもある。

基準協会の評価の特徴としては、大学の特徴及び個性を尊重し、さらに改善・向上を促すという視点に立っている事である。

上述したように評価基準は全部で15項目あり、大学の理念・目的・目標を尊重した基準になっている。

また、21年度受ける大学から、項目が変わる。今までは15項目の中に「中項目」を設定し、更にその下にA群・B群・C群という細項目を設定していたが、細項目が多すぎる、重複が見られるという点から、現行の点検・評価項目を整理し、細項目を廃止し、新たに「必須項目」と「任意項目」に改定した。「教育内容・方法」、「学生の受け入れ」、「教員組織」以外は、学部と大学院研究科の項目も統合した。

組織としては、大学評価委員会の下に分科会が構成され、単科大学、1学部・2学部程度の大学だと大学評価分科会にかかるが、3学部以上持っている大学では、この学部毎の専門評価分科会を設置して教育研究の内容を見ていくという事になる。

全学評価分科会というのは、全学的な事務組織、管理運営などを評価し、財務評価分科会は財務の内容を見る。上武大学の場合は、3学部あるので、3つの専門評価分科会と全学評価分科会、財務評価分科会の5つの分科会で評価が行われる。5つの分科会から報告

書があがってきて、それを1つにまとめて評価結果を作る。

プロセスについて、まず大学が自己点検を行い、その報告書を基準協会に提出する。書面評価に入る際、それぞれの評価の観点が達成度評価と水準評価という視点から評価をしていく。

即ち、達成度評価というのは、目的目標がどれほど達成されているか、達成するためにどのような努力をしているのかを中心に見る。水準評価というのは、大学としての水準を備えているかどうか、大学を共通的な視点で見ると、例えば専任教員数や定員管理、シラバスやFD、そういった「大学を共通的に見る指標」が水準評価である。

書面評価が終わると次は実地視察になるが、実地視察の前に書面評価で問題のあった内容や新たに出た質問など分科会の報告書を基準協会から送付するので、それに対する回答や意見を出した上で実地視察に入る。実地視察終了後、評価結果（委員会案）を作成し、その評価結果案を大学に送付して意見を求める。意見があればそれを適宜反映して、評価結果を完成させる。

評価結果が出た後、ここでは合格、不合格、保留という結果が出される訳だが、もし保留或いは不合格になった場合には異議申立もできる。評価結果には合格・不合格の他に、評価項目毎にコメントがつく。改善勧告、助言がそれであり、これらのコメントがついた場合には、3年後に改善報告書を提出し、それを基準協会が確認する。改善報告書にて更に改善点が見つかった場合には次の認証評価でそれをまた確認する事になる。認定された場合は認定マークが交付される。

大学評価について特徴をまとめると、①達成度評価と水準評価。達成度及び大学に求められる水準の2つの視点からの評価②専門分野別の評価と全学事項評価の総合的評価。学部研究科毎の評価と更に全学の評価をし、財務の評価をする。③7年周期の中間地点で更に改善状況を見て、問題点があればそれを指摘し、大学の改善を支援していく④ピアレビューを重視する。

大学評価委員会には外部有識者が入るが、分科会レベルでは大学の教職員が専門的な知見を駆使して評価する。⑤自己改善機能を重視した評価という事で、大学での自己点検・評価において、現状を把握し、分析して問題点の改善までを大学に要請する。即ち、大学の教育研究水準の向上を促進させる評価である。



六. 大学基準協会が要請する自己点検・評価

自己点検評価について、そのシステムがわが国に定着したのかという事に関して、基準協会に提出されてくる自己点検報告書を見ると、自己点検の評価結果を改善に結びつけるという意図を持った報告書は少ない。

法律で定められた義務を果たすという事であって、主体的動機が弱い。これには教職員間の意識のズレなどが要因として考えられる。認証評価は大学一体となって進めなくてはならないが、ここに意識のズレがあると前には進まない。

自己点検・評価を実質化させるために3つの提案がある。1つは自己点検・評価を実施する組織構造を明確化する。自己点検・評価を全学的に企画立案する委員会などを構築する他に、その下に実際に作業を行う部会の設置や、サポートする事務組織を設置することが重要。また、普段から大学の情報・データを収集し分析する事も重要である。上武大学にはセンターがあるが、そのようなデータを集積するセクションが必要である。そして各組織、委員会や部会、サポートする組織の役割と責任を明確にする事である。

2つ目は目的・目標の明確化である。自己点検・評

価をするためには目的・目標を具体化するという事が大事である。基準協会では原則として、評価の大項目ごとに具体的な目標を書く。

目的・目標の設定ポイントとして、大学が目指す目的・目標とは何かを理解しているか、明確であるか、適切かつ有益であるか、目的・目標について学内の合意と理解を得ているのかがポイントとなる。また、達成の検証が可能な目的・目標でなければならない、高い目的・目標を設定し、達成率が低いと問題である。大学を取り巻く状況の変化も視野に入れなければならない。

3つ目は自己点検・評価の結果を活用するためのシステムを構築する事である。自己点検・評価の結果を大学の課題・問題の改善に結びつける事が必要である。

自己点検・評価の実施方法として、まず点検・評価の実施から遡りスケジュールを策定する。自己点検・評価の実施においては①現状の把握②分析・評価③問題点・長所を挙げて問題点があれば改善方策を検討する。それを報告書に記載していくという流れになる。具体的に現状の把握とは、どの様な体制で行っているか、どの様な制度を取り入れているかなどである。現状分析・評価では理念・目的・目標がどの程度達成されているか、改善方策の検討では、長所はどの様に伸ばしていくか、問題点があればどの様に改善するのかなど、これら3つの柱として報告書に記載する。或いはこの様に3つの柱をたてなくてもこの内容が入っていればよい。

報告書全体の構成として、序章・本章・終章からなる。序章は導入部分であり、終章は本章の要約、理念・目的・目標の達成状況、課題、今後の展望などである。一番重要なのは本章で、点検・評価項目は15項目あり、項目ごとに記述する。本章を作成するにあたり、評価項目における項目部を柱立てして、評価の視点の内容を盛り込む。現状説明は、必ず評価の視点を網羅するかたちで記述する。点検・評価は、現状を把握した結果、特に取り上げるべき問題点と長所について重点的に記述する。改善・方策では、長所を更に伸長させるため

の方策、問題点を解決する方策を具体的に記述する。

また、全体を通して大学基礎データ、及び添付資料と整合しているか確認する。その他、記述において不要な重複がないか、不整合・矛盾がないか、到達目標・大学基準等に基づいて自己点検・評価がなされているか、簡潔に表現されているか、良い事も悪い事も率直に記述されているか、記述の根拠が示されているか、大学内部でしか通用しない文言が使用されていないか、現状説明・点検評価・改善方策の内容が関連性を持っているか、また、改善方策での言いまわしについて、「～が必要である、～を検討すべきである」など断定できない書き方は避ける。最後に報告書を編集する際には、学部間の調整、報告書全体の調整はしっかりしておくべきである。

自己点検・評価の結果の活用として、自己点検・評価報告書をホームページなどで公表する、学内に対して報告書内容を周知するなど必要となる。

新たな法令要件への対応状況として、19年から新大学院設置基準となり、その対応状況についても評価される。大学院固有のFDなどは、上武大学も大学院が設置されているので考えるべき事項である。

最後に質保証のための自己点検・評価について、教育の質が一定水準にあること、自ら掲げる目的・目標の達成に向けて自立的改善システムが有効に機能している事を自己点検・評価を通じて、大学自身が証明する事である。自己点検・評価を実質化させ、自己点検・評価の結果を改善に結びつけ、外に向けて証明する事が重要である。

本原稿内容は、当日の講演内容および本年報掲載の主旨についてをご本人承諾のもと録音させていただき、後日テープを起こし作成したものを、最終的にご本人に確認および修正していただいたものである。